

2012/01/19
浦野ゼミナール（地域・都市論ゼミ2）
2011年度ゼミ論文

排除と包摂の視点から見る貧困研究

英米の社会背景の変遷を手掛かりにして

早稲田大学文化構想学部文化構想学科
社会構築論系4年
1T080796-4 廣江めぐみ

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 0.序章 | 2 |
| 0-1.研究の目的..... | 2 |
| 0-2.論文の構成..... | 3 |
| 1.イギリスの歴史に見る貧困問題の生成..... | 5 |
| 1-1.救貧法の制定 | 5 |
| 中世 | 5 |
| 絶対王政期..... | 6 |
| 1-2.市民革命とシティズンシップ | 10 |
| 1-3.産業革命期..... | 13 |
| 1-3-1.産業革命と改正救貧法 | 15 |
| 1-3-2.産業革命と社会改良..... | 17 |
| 1-4.二つの大戦と福祉国家の成立 | 22 |
| 第一次世界大戦前後 | 22 |
| 第二次世界大戦前後..... | 25 |
| 2.シカゴ学派の勃興..... | 28 |
| 2-1.社会背景..... | 28 |
| 2-2.シカゴ学派の視座 | 31 |
| 2-3.逸脱と貧困..... | 33 |
| 2-4.逸脱から見る排除包摂のメカニズム..... | 35 |
| 2-5.シカゴ学派による逸脱の生活世界の分析..... | 40 |
| 3.転換期..... | 44 |
| 3-1.社会背景..... | 44 |
| 3-2.貧困の再発見 | 46 |
| 3-3.イギリスにおける転換..... | 49 |
| 3-4.アメリカにおける転換..... | 52 |
| 3-5.両国の貧困研究が日本に与えた影響..... | 54 |
| 4.終章 | 58 |
| 参考文献 | 60 |

0.序章

0-1.研究の目的

本研究の目的は大きく2つに分けることができる。一つは、現代の貧困問題を扱うにおいて、「そもそも貧困・排除とは何か、それらを生成過程の中から明らかにしていくこと」である。この課題には、貧困や排除の問題は社会的に作り出されたものであるという前提がある。貧困は社会からの排除を表す概念である。そして排除の対象は社会におけるある人々の意図に基づいて指定されてきた。これはすなわち、貧困や排除はこれまで絶えず変化してきたということの意味する。

変化がもたらされる要因の根底にあるのは、社会状況であると考えられる。本研究において社会状況を扱う時、階級間の闘争やエスニシティの問題に重点を置いている。これは扱う国の特性によるものである。こうした社会構造が社会の発展とともに変化していくにつれて、貧困は可視化されていく。また、社会構造は必ずしも経済構造にとどまらない。貧困を問題視しだす構造の変化などもここでは含まれる。本研究では、このようにして社会状況から貧困の状況が構造的に現れてくる作用を、「貧困の生まれてくるメカニズム」と定義する。

また、本来はあいまいな概念である貧困が社会において取り上げられる時には、必ず同時にそれらを説明する方法が認知される。この方法とは、法律の制定といった公的セクターによるものから、絶対的貧困基準のような、学問的発見によるものまで実に多様である。この段階で貧困が貧困問題になったとすることができる。本論文ではさらにこのような作用に基づき、貧困問題へのアプローチを「排除あるいは包摂のメカニズム」として捉える。排除と包摂の関係は裏腹である。あるものを排除するということはそれ以外のものを包摂することを意味するのであり、あるものを包摂するということはそれ以外を排除することを意味する。こうした作用は貧困の生まれてくるメカニズムの変化に連鎖的に反応しており、これは過去から現在に至るまで続いていると想定している。

以上をまとめて、具体的に貧困を取り巻く状況を明らかにするために、まず社会背景の考察を踏まえ、貧困が生まれてくるメカニズムを解明する。その上で排除包摂のメカニズムとして、貧困に対するみなし方、捉え方を論じていきたい。本研究の最終目的の一つである「現代の貧困を捉える」ためには、ある社会状況の中で貧困を説明すると同時に、それらを貧困の変遷の中に位置づけていくことで、現代に至る系譜を理解する必要がある。

なお、具体的に問題を扱うフィールドとしてはイギリスとアメリカを設定した。これには両者が貧困研究について先進的であるという理由のほかに、貧困をめぐる歴史に大きな差があるということがある。すなわち、イギリスにおいては近代社会が進展していく中で階級間の利害対立と、そのパワーバランスの維持にかかわる問題がある。一方のアメリカ

力では、研究が盛んに行われたシカゴに注目するが、そこで起きた資本主義経済の急速な発達と大量の貧困移民、そして移動のプロセスがキーポイントになっている。繰り返しになるが、本研究の中核はこうした過去から続いていくメカニズムやみなし方・捉え方の変化を明らかにしていくことにある。後半ではイギリスとアメリカ両者の違いを明らかにし、それらをまさに現代起きている貧困の問題につなげて解釈してみたいと考えている。両者の違いを述べるとき、こうした先行事例が日本にどのように伝わってきて、現代の日本にどのような影響を与えているかを考慮に入れることとする。

もう一つの研究目的は、上で述べてきた研究をもとにして、「今後自分が大学院で貧困の研究に取り組むうえで中心的視座とする貧困の枠組みとその研究手法を、できる限り詳しく検討すること」である。これについては本論全体を通じて様々な捉え方を学んでいくとともに、最終的には本論の意義と展望へ繋げていきたい。

0-2.論文の構成

まずイギリスの貧困問題の歴史を1601年の救貧法制定から第2次世界大戦直後まで取り扱う。設定された時期区分からもわかるように、ここで貧困を説明する重要な概念となるのは近代資本主義社会である。<1-1>では、中世から近代に転換するうえでの重要な社会状況の変化について概説を加える。具体的には、都市化と宗教改革の概念がそれに当たる。そのあとは研究目的で述べたように、いくつかの具体的かつ重要な社会政策を变化の指標としながら、それに沿って貧困のメカニズムとみなし方・捉え方の様相について述べていく。また繰り返しになるが、イギリスの貧困の歴史をみる中で重要な視点が階級間の対立である。そこで、社会背景の中で変容する階級の状態を明らかにすることに努め、貧困の位置づけを階級の位置づけと照らし合わせつつ分析を進めていきたい。

一通りイギリスについて述べたあとで1920年代頃から始まるシカゴ社会学の勃興期かつ全盛期のシカゴの状況について扱う。前章と比べ扱う範囲が空間的にも時間的にも狭いが、エスニシティというアメリカの独自性とシカゴ学派の研究を盛り込むことで、詳しく分析を行っていききたい。大まかな構成については第1章と同様である。

英米の両方の発展について触れた後で、1960年代を転換期とおき、グローバル化と戦争、貧困の再発見を基に、両者の転換を検証する。これまでの章ではイギリスとアメリカそれぞれの視点でそれぞれの社会状況を基に貧困を見てきたが、ここでは「貧困問題の転換」を両者に共通のテーマとし、これまでの流れを踏まえたうえで両者の状況を考察することで、現代における貧困とは何かという命題に迫りたい。また現代の日本の貧困を扱うという想定がある以上、これらの先行事例が日本にどのような影響を与えたのかということについても少し触れていきたい。

最後に終章として、全体をフローチャートと概説で再度確認すると共に、本論の意義と展望の中で、これから貧困をどのように研究していくことができるか検討してみたい。

1.イギリスの歴史に見る貧困問題の生成¹

1-1.救貧法の制定

はじめに

エリザベス救貧法と呼ばれる最初の救貧法が誕生したのは1601年のことである。この法律が制定されたきっかけは、イギリスが近代社会へ移行する中で都市化が進み、新しい貧困の対象である大量の労働能力貧民²が可視化されたことによる。まずは近代化の過程の様子を明らかにするために、中世のイギリスの状況と、貧困のあり様について簡単に述べることにする。

中世

貧困が生まれるメカニズム 社会背景

中世社会の構造を把握する上で最も重要な要素となるのが封建制度である。当時の人々は都市・農村共に封建的な関係の中で安定した暮らしを送っていた。また、生活に必要なものは地域の中で手に入れることができ、地域間の接点はほとんどなかった。農村において、農奴たちは客観的にみれば領主に搾取されていた。しかし当時は農業生産力がそれほど高くなかったこともあり、近現代と比べ時間にはかなり余裕があったものとみられる。彼らは限られた豊かさの中でんびりと暮らしていた。農奴は領主のために労働力を提供し、領主は農奴を財産の一つとみなし保護した。ここに相互扶助の精神に基づく安定的な農村コミュニティが成立する。封建社会の中では農奴たちは「財産」とあらわされたように、彼らは人間としてはみなされていなかった。エンゲルスに言わせれば「彼らは精神的に死んでいた」³。しかし、こうしたコミュニティが持つ相互扶助の機能は、その後の社会的権利の源泉となるのである。社会的権利とは、「経済的福祉と安全の最小限を請求する権利に始まって、社会的財産を完全に分かち合う権利や、社会の標準的な水準に照らして文明市民としての生活を送る権利に至るまでの、広範囲の諸権利」⁴である。一方都市においては、商工ギルドや職人ギルドが農村コミュニティと同じように相互扶助の機能を持っていた。都市内のコミュニティ秩序に基づき、労働者は保護されていた。相互扶助の具体例としては、「病人の見舞い、寡婦・遺児の保護教育、少女の結婚持参金、(中略)葬式代の援助」⁵などがある。

¹ 本章の社会福祉の知識は、主に高島,1995 によっている。

² エリザベス救貧法の定義による。

³ エンゲルス(上),1990,pp.30

⁴ T.H.マーシャル、トム・ボットモア,1993,pp.15-16

⁵ 高島,1995,pp.17

貧困が生まれるメカニズム 貧困の発生

当時貧者としてみなされたのは老人・病人・児童といった労働不能貧民たちであった。彼らはコミュニティの中で保護されたほか、キリスト教的慈善の対象者としても保護された。ここで、今後重要な役割を担っていく「慈善」について簡単に解説を加えたいと思う。

キリスト教原典における貧困とは、禁欲の一形態であり、社会的に尊ばれる存在であった。慈善施与は罪障消滅の方法の一つであり、「罪深い」富者にとっては来世での神の救済を要求する利己的な取引となっていた。こうしたことから、近代以前における貧民は、キリスト教的貧民であったといえる。キリスト教的慈善が成り立っていた時代には、貧困は排除の概念とはなりにくい。

貧困が生まれるメカニズム 貧困の発生

中世社会においては、封建主義に基づくコミュニティが生活上重要な役割を果たしていた。貧者は農村や職能集団の相互扶助機能により対処された。社会全体が相対的に貧しかったこともあり、貧困が社会問題としては現れてくることはなかった。むしろコミュニティの相互扶助を受けず、怠惰で貧困ながら快適に生活を送ることのできる人々がいるとすれば、彼らは羨望と尊敬の的であった。

絶対王政期

貧困が生まれるメカニズム 社会背景

絶対王政成立期に入ると、資本主義の発展が進み、これまでの社会の構造は大きく変容する。資本家たちは資本蓄積のため合理的、効率的な経営を行うようになった。したがって都市においては貧富の差が拡大し、大資本家と上昇の見込みのない下層労働者が現れてきた。自由主義とコミュニティの規制は基本的には対立する。資本主義の拡大は、それまで安定性を保ってきたギルドが崩壊の方向に向かっていることを意味している。職能組織の衰退は、すなわち都市内の相互扶助機能の衰退につながる。都市におけるこうした構造の変容は徐々に拡大していった。一方の農村ではよりダイナミックな構造の変容があった。その要因は、農村への資本主義の流入であり、象徴となる現象が独立自営農民（ヨーマン）の発生である。彼らは資本主義の合理性・効率性の理念にのっとり、農業の改革を進めていく。そうした営みは大規模な困い込みを引き起こした。これにより土地を追い出された大量の貧者は都市に流れ、労働者に帰化することになった⁶。

また16世紀に行われた宗教改革は、こうした資本主義の発達を強力に支えた要因である。プロテスタンティズムの思想が資本主義の思想と調和するという理論は、社会学の中でも非常に有名である。天職概念は富の蓄積を正当化し、資本家の営利追求は社会的に認められるものとなった。また、プロテスタンティズムの興隆は「慈善の世俗化」を招いた。な

⁶ 高島,1995,ch.3

ぜなら、「罪深い富者」が否定され、慈善の罪障消滅という性質が陳腐化したからである⁷。よって、宗教改革以降の慈善は、慈善というより慈悲の性質を持つことになる。具体的には市場の中で成功した人々が、失敗した貧者たちを助けるという思想である。彼らは衰えたコミュニティ機能を補完すべく、インフォーマルな活動を推進する担い手となっていく。一方宗教改革は権力構造にも大きな影響を与えた。直接的には、中世において強大な権力を握っていたカトリック教会の衰退が招かれた。教会の規範が弱体化することで、資本家たちは自由主義の精神を持ち、営利追求を行うことができた。これは資本家の権力の拡大につながる。

貧困が生まれるメカニズム 貧困の発生

農村から来た労働者や、都市内の競争により生まれた失業者たちは都市に溢れた。今まで彼らを支えてきたコミュニティの基盤が弱体化し、その相互扶助の機能は十分でなくなったために、彼らは大量の浮浪貧民として可視化されるに至った。安定性を失い、流動的になった都市において、浮浪貧民の発生は治安の悪化を懸念させた。ここにおいて貧困が社会問題として成立する。そして彼らへの対応を行う中心主体は、コミュニティから都市や国家に取って代わらざるを得なくなった。

排除包摂のメカニズム...みなし方扱い方

こうした状況の下、1601年エリザベス救貧法が誕生する。主要部分を簡単にまとめると、以下の通りである。(1)労働能力貧民(正確には「働ける体をもった貧民」)、(2)労働不能貧民、(3)児童に分類される。(1)に対しては材料と道具を提供して就労を強制し、労働拒否者は懲治院または一般の監獄に送られる。(2)(3)については直系の親族扶養が義務とされ、それでも生活できない場合(2)は救貧院か在宅での金品の給付による生活の扶養が、(3)は徒弟奉公の強制が行われた⁸。

この法律に基づき人々を分類すると、労働者等非受給者、労働能力貧民、労働不能貧民、そして労働拒否者 = 犯罪者の4つに分けられる。また、受給者の中でも、救貧院への施設収容者と在宅受給者の2つに分けられることにも注目すべきである。以下、こうした分類を基に、導き出されることを説明していく。

この法律は表面的に表れた大量の浮浪貧民の発生という社会問題を解決することを目標としている。ここでは労働能力貧民は労働者に帰化され、救済の対象は実質的には労働不能貧民だけである。労働不能貧民においては、コミュニティの中でインフォーマルな援助を受けていたそれまでと異なり、彼らは貧者としてフォーマルに管理されることになった。彼らは受給によって市場から排除された。また、労働能力貧民においては、根本的な問題である労働の質や給料といった労働者の生活の安定性に関わる問題は解決されなかった

⁷ 高島,1995,ch.3

⁸ 同上

め、たいてい失業者へ戻ることになった。その場合彼らは労働拒否者とみなされ、多くは処刑によって社会から排除された。このように見ると、救貧法は貧者を社会に再び組み込む救済の性質よりも、社会からの排除の性質が強かった事が分かる。

救貧法の受給は人々を労働不能貧民あるいは労働拒否者という名の貧者として定義し、排除した。ここでは人々と労働との関係性が判断の指標となる。またこうした排除は、彼らの処遇を見ても分かるように、非常にネガティブな性質を持っている。その要因には、資本主義の理念が大きく関わっている。彼らに共通する面は、非労働者ということである。資本の蓄積を目的となす上では、働かないという選択は社会にとって損失でしかなくなる。資本主義社会において、労働は義務となる。義務を果たせない貧者は、社会的に忌み嫌われる存在となる。

「貧者」を排除するのは社会の要請である。社会の要請とは、資本主義社会を推進することに賛成する人々の要請であり、具体的には市場で成功している資本家たちの要請である。彼らの利益のために貧者を排除する、という考えは非常に利己的かつ抑圧的である。

また、貧者というネガティブなレッテルが作られる要因は、社会の要請であるという事実のほかにも多く存在している。例えば貧困が完全に個人的な性質や失敗によるとみなされることも要因の一つである。個人的な理由に基づいて説明される貧困を個人貧と呼ぶ。労働拒否者は本人の怠惰の結果であるとし、労働不能貧民は本人の身体的事情によるものとされる。貧者であるということは、個人的な性質が否定されていることを意味する。なお、貧困が個人貧とされることは、2つの理由から説明できる。一つは、コスト削減の目的である。貧困が社会のさまざまな要因により生まれる社会貧であると捉える場合、それらの要因を法律で解消するには、多大なコストを要する。また、社会貧であるとする、貧困の解決は貧者たちの責任から社会の責任に転嫁される。このような発想を資本家たちがとるとは到底考えられない。彼らからすれば自らの利益を減少させるだけでなく、その地位も揺さぶられることになりかねないからである。もう一つの理由は、労働能力貧民の個人貧に関してだが、自由主義と密接に関係する平等の理念と関係している。ここでは貧困に目を向けているが、市場において失敗する人々が大量に発生するという事は、同時に市場で成功する人々もそれ相応に存在することを示している。自由競争により勝者と敗者が決定されるというシステムは形式的には平等である。市場がそのようにみなされ、市場システムのみ視点に当てて貧困を捉える以上、そこでの敗者は個人的な要因で説明されざるを得ない。市場システム以外の諸要因が貧困に大きな影響を与えているという認識が未発達だったことが、社会貧の否定につながったといえよう。

また個人貧は個人主義の思想と強く結び付いている。その大本にあるのがやはりプロテスタンティズムである。予定説は、富の蓄積を神から選ばれた人間であることの証明であると捉えた。その証明をより確実なものにするためには、絶え間ない蓄積が必要となった。つまり、資本の追求は生涯を通して行われるものとなったのである。一方どれだけ労働をしても富の蓄積がされないとしたら、それは神に選ばれていないことの証明となる。ここ

では貧困は神に選ばれるか否かという個の問題に帰着されるのである。

別の見方をすると、救貧がフォーマルな対策となった影響でそのサービスが救貧税によって賄われるようになったことも、貧者のレッテルを強化すると言える。徴税は強制的な負担であり、そこには貧者に対する個人的な善意は入り得ない。また貧者たちは受給対象である限り、救貧税を払うことはないだろう。とすると、社会からみれば貧者は公的負担ということになる。貧者の目線でいえば、自らが公的負担と認めるという苦渋の決断を迫られる以上に、周囲の労働者たちの負担を増加させることにもつながるのである。こうして貧者のレッテルに「裏切り者」という性質が追加される。このことは、産業革命以降の社会においてではあるが、エンゲルスが救貧法の受給を「ひどくきらわれ、避けられているこの最後の逃げ道」⁹とあらわしていることから読み取れる。「逃げ道」という言葉は、救貧法のルートが、正規のルートから逸脱していることを意味している。正規のルートとは、自らの労働をもとに生活するということである。救貧法の受給は労働市場からの逃避であり、裏切り者のレッテルを貼ることにつながるのである。

このように見てみると、エリザベス救貧法は抑圧的で、問題のその場限りの解決を狙ったものと感じられるかもしれない。これまでも述べてきたように、エリザベス救貧法は表面化した貧困問題の対策を目的とし、変容しつつある社会構造への影響力は少ない。自由主義は社会で幅を利かせるようになり、コミュニティのさらなる崩壊は避けられようがない。その中で、特に労働能力貧民への対処に関しては排除の性質が強い。しかし、少なくとも労働不能貧民については社会保障の性質を含んでいると言える。社会保障とはつまり、フォーマルな相互扶助である。つまりこの法律には、弱体化したコミュニティの相互扶助機能を補填する意味合いが部分的に含まれている。救貧院や在宅給付の実態は明らかでない部分も多いが、彼らの生活を支える意図は確かに存在しているといえるだろう。その意味ではコミュニティの相互扶助と同質的な面を見ることができる。それは見方を変えれば、インフォーマルなコミュニティの相互扶助の機能がフォーマルな形で補完されることで、その機能は社会的権利として認められた、と捉えることは可能であろう。とはいえ、絶対王政期においてはまだその権利は明確化されてはいない。社会的権利は、社会の趨勢と対立的な位置に存在していたため、今後もその葛藤が続くことになる。

まとめ

絶対王政期は、中世封建社会の崩壊から近代資本主義社会の成立への転換期に属していた。社会の変容により相互扶助システムが乱れたことで、エリザベス救貧法は制定された。とはいえエリザベス救貧法の示す貧民観も過渡期的なものである。例えば、そもそも何が労働能力貧民で何が労働不能貧民なのか、という定義付けは非常に曖昧なものであった。なぜなら救貧法においてこれらを定義する基準は統一されておらず、やはりコスト削減の目的から、実質的な対応は各教区に押し付けられたからである。救貧の担い手は無給のア

⁹ エンゲルス(上),1990,pp.174

マチュアであった。背景事情を考えれば、労働不能貧民は少なく見積もられたであろうと予想できる。それにもかかわらず制度の徹底がなされなかったのには、当時の資本家は産業革命以降と比べて相対的に貧しく、生活の安定性も労働者と変わらないほどであったという事情が一つにはある。そのため救貧が不完全であることはある程度あきらめがついた。また前述の曖昧な基準と相まって、法律制定の初期から労働能力貧民への院外給付という制度の「緩和」が存在していたと言われている。これはやはり救貧の実質的担い手が教区であったことを示していると言えるだろう。排除の強い救貧法制度と救貧的意味合いの強い多元的な諸活動の対立は以後も継続される。そしてこの時代に未完成の資本主義的貧民観は、後の市民革命、産業革命を通して変化していくことになる。

1-2.市民革命とシティズンシップ

はじめに

17世紀に発生した二つの市民革命前後、救貧政策としては特に注目すべき改革は存在しなかった。17世紀の危機とも呼ばれるこの時期は、資本家への資本の集積が進んだものの、全体的な構図に大きな変化は見られなかった。しかし市民革命は市民という新しい枠組みを確立させたものとして注目すべき出来事である。そして市民に付随する形でシティズンシップという概念が生まれる。シティズンシップとは、「共同社会の完全な成員資格」¹⁰である。これを満たす諸権利は、義務を果たすことで得ることが可能であることが暗示されている。貧者のレットルは、シティズンシップとの関係で再強化されることとなる。

貧困が生まれるメカニズム 社会背景

エリザベス救貧法制定後、17世紀を通して近代的資本主義社会は発展し続けた。資本家の資本の蓄積は進み、成功者と失敗者の差も広がっていった。こうした趨勢がもたらした影響の一つは、資本家の権利拡大の欲求である。それは彼らが市民革命によって絶対王政を倒し、議会政治を通じて社会を支配することにつながる。こうした社会構造の劇的な変化は、名誉革命時の権利の章典をもって明らかにされた。

貧困とも関連して、資本主義のさらなる拡大が市場に与えた影響は、賃金規制システムの衰退である。賃金規制システムとは、被用者が希望賃金を主張し、雇用者と労働条件・賃金条件を巡るやりとりができることを意味する。こうした規制は、移動が少なく資源としての人が限られていたことと、中世においては支配的であったコミュニティ的規範によって保たれてきた。しかしコミュニティは衰退し、雇用契約の自由化が進むことによって、賃金水準は雇用者の意図のままに設定されうることになる。労働者の生活を安定させるためには最低賃金制は必要であると主張されていたが、これに対しては根強い反対があり、制度が成立するのは20世紀に入ってからのことである。

¹⁰ T.H.マーシャル、トム・ボットモア,1993,pp.11

こうした状況において救貧法は拡大した。救貧法は浮浪貧民の排除という主目的以上に、賃金規制システムの補完という役割を担う必要が生まれた。拡大の方向は、社会的権利の性質を強める方向に進む。その究極の形態が、少し時代を先取りする形になるが、1795年に成立したスピーナムランド制度である。この制度は、労働能力貧民に対する在宅支給の制度である。その支給額は、家族の人数とパンの価格をもとにした保護基準を作り、それに満たない分を救貧税から支給するというシステムであった。この保護基準は実際には必要分よりかなり切り下げられていたとはいえ、生活可能であるかという基準をもとに、それ以下の人々の所得を補填するという考え方は、まさに社会保障の考え方である。またこれは決められた計算に基づく生活水準を基準とするという意味で、後のブース、ラウントリーらにより主張された絶対的貧困基準に通じるものがある。こうしてみると救貧法は当初の目的からだいぶ拡大し、自由主義に対抗すべく、徐々に進化を遂げていることが分かる。

貧困が生まれるメカニズム 貧困の発生

資本主義の拡大により、貧困に苦しむ人々は減ることはなかった。労働者たちは一括して「働く貧民」とみなされた。彼らはしばしば給付を受け、独立労働者と貧者とのあいまいな位置に存在していた。しかし、なによりこの時代は市場をより活性化させる勢力が圧倒的であり、自由主義が拡大し続けていた。もっとも象徴的な事件が次に述べる市民革命である。市民という概念は、市民と対するものとして貧者のレッテルをさらに強化することになる。

排除包摂のメカニズム...みなし方扱い方

1642～60年、2つの市民革命のうちの一つであるピューリタン革命が発生した。革命の中でクロムウェル率いる独立派は、ブルジョワのもとに多数の農民や都市の自営業者、職人・労働者層がひきいれられ、革命遂行の際中心的な役割を果たした。その一方で小市民層による水平派や、貧農らが組織した真正水平派は弾圧された。このような弾圧があったことから、革命の本質は国王からブルジョワの支配する議会への権力の移転というブルジョワ中心の思想であったと言えるだろう。ピューリタン革命を経て得た諸権利は、ブルジョワたちにとって有利な権利である。また、1688～89年に行われた名誉革命では、権利の章典によって議会の優越が確認され、ブルジョワたちの権力は明らかなものとなった。また、いわゆる身分制に基づくヒエラルキーが否定され、人々は新たに「市民」という一般的概念に一元化された。

市民とは何かということを説明することは極めて困難である。念のために付け加えておくと、「市民」はブルジョワ階級の別名で呼ばれる「市民階級」とは異なるものである。ここでは市民を、T.H.マーシャルの論じるシティズンシップによって定義されるものとする。シティズンシップとは、先にも少し触れたが、共同社会の完全な成員資格であり、その意

味で人間の基本的な平等を確保するものである。彼はシティズンシップを市民的、政治的、社会的の 3 つの要素に分解している。社会的要素については、すでに中世コミュニティの相互扶助機能と救貧法の中に見ることができると説明した。各要素は基本的にはここで羅列した順に発展していくとされている。

ブルジョワたちは議会政治を通じて制定される自由の法に基づき、市民的諸権利を打ち立て始める。市民的権利は、シティズンシップの要素の一つで、「個人の自由のために必要とされる諸権利から成り立って」おり、その権利とは、「人身の自由、言論・思想・信条の自由、財産を所有し正当な契約を結ぶ権利、裁判に訴える権利」¹¹である。ここで挙げられているどの権利も、中世の封建社会における地位身分に基づく階級制度とは相いれないものである。また、権利が存在するという事は、一方で義務が存在することを暗示する。納税や労働といった義務は、その中でも強制力の強い義務である。

では、こうした諸権利を貧者に当てはめて考えてみるとどうなるだろうか。まず、救貧院や懲治院に収容される受給者たちには人身の自由は存在しない。財産を所有し、正当な契約を結ぶことも不可能である。救貧法により貧者は市場から排除されるので、こうした自由を持ちえないことは明白である。市民的権利を持たないということは、貧者は市民としてみなされないことを意味する。また、労働能力貧民、労働不能貧民ともに労働や納税の義務を果たすことはできない。貧者が権利を持たないことは、義務を果たさないことによっても正当化される。

「市民」が誕生したことによって「貧者」は確立したといえよう。そしてそのレッテルはより強化される。R.H.トーニーは、市民革命以降の支配的貧民¹²観を「貧乏の新薬」と名付けている。それは「貧民問題を健全な営利原則に基づいて処理しようとする」「貧民を怠惰=個人の性格から生まれるとし、貧民は過酷に扱うべきで、甘やかすことは危険であるとする」「下層階級は怠け者なので、貧乏にしておかなければ働かない」¹³というものであった。ここでは特に個人貧が強調されている。このような思想は、貧者のレッテルが人々にとって強烈な嫌悪の対象となりうることを意味する。またこうした状況は、資本家にとってみれば非常に有利であることは説明するまでもないことである。後に改正救貧法でとりあげる労役場の原型が様々な実験の中で生まれてくるのもこの時期である。労役場は、怠惰な貧民を組織して労働を強制させることで、救貧税のコストダウンと利益の増加を狙ったものである。労役場の思想は当初においては貧者を労働者に組み込み、市民へと帰化させるという効果をもたらしたと言えるかもしれない。しかし、その後の労役場は、排除の意味を含んだ、非常に抑圧的なものへと変化する。

¹¹ T.H.マーシャル、トム・ボットモア、1993、pp.15

¹² ここでは受給者の意味ではなく下層労働者の意味で用いていると考えられる。

¹³ 高島、1995、pp.37-38

まとめ

市民革命を通して、個人貧により説明され、市民から排除される意味合いを持つ貧者のレッテルは一応の完成を見た。そして、救貧法による受給は貧者のレッテルを貼ることにつながっている。一方で市民的権利を推進し貧者のレッテルを強化する社会構造が存在していることに対抗して、救貧法は社会的権利の拡大を図っている。市民的権利と社会的権利は完全に対立するものではないが、自由主義を推進する意図において社会的権利はしばしば制限となりうる。とはいえ、この時代圧倒的な支持を誇っているのは市民的権利の拡大であり、産業革命を通してその傾向は加速する。19世紀において救貧法は古いものとして扱われ、その性質を大きく変えられることになる。しかしそうした社会の趨勢の中にも一部には反対勢力が存在し、彼らがインフォーマルな活動の場からやはり社会的権利の追求を目指す方向に進んでいく。両者の葛藤は勢力図の変化を伴いながら続いていく。その中で貧者の範囲は変化していく。それに伴いその内容も少しずつ変化を遂げていき、そして貧者のレッテルも強化あるいは弱化される可能性がある。それはさまざまな制度や政策の変化に対して、非常にゆっくりとした変化である。

1-3.産業革命期

はじめに

産業革命は、それまでの社会構造を大きく変えた歴史的イベントである。それに伴い改正された救貧法がどのようにその性質を変容させたのかに着目する。本章では、まず貧困の生まれるメカニズムを全体的に把握した後で、対立する二つの傾向にそれぞれ視点を当てる。その前半では構造変化が貧者の構造にもたらした影響を述べ、後半ではこうした自由主義の推進に対して疑問を持ち、社会改良を促した人々に目を向ける。彼らは貧困をどうとらえていたのか、前半と対比的に捉えることを試みる。

貧困が生まれるメカニズム 社会背景

産業革命によりイギリスの経済力は急速に拡大し、人々の移動はより活発になる。移動が活発ということは、都市内での人員の新陳代謝が激しい事を意味している。そしてそれは都市内格差をより一層拡大させる。格差拡大の趨勢自体はこの時代に始まったことではない。しかし、産業革命はこれまでとは比べものにならないほどの変化をもたらした。まず機械の普及は、熟練労働者の失職をもたらした。一方で、児童や女性といった、それまで労働者になることが難しかった層は新たに労働市場に参入することが可能となった。むしろ女性や子供は、男性を労働市場から排除することにつながったとする見解も存在している。機械工業は手先の細やかさが要求され、女性や子供が作業に適していたということと、彼らの方が安く雇うことができたことがその要因である。こうした労働者層の変化は、既存の労働者間の序列構造を破壊させる。そしてそれは人々の暮らしの構造を大きく変え

ることにつながり、家庭や地域の崩壊をもたらすことになる。

もう少しマクロの視点から見ると、社会は資本家階級と労働者階級の二極化が進むことになる。競争の激化は労働者の大半が実質的な貧困にさらされるという状況を生み出す。ここでいう労働者階級は、それまでの労働者と異なり、生産手段を有していない。主にマルクス主義の論考の中で、彼らは無産階級あるいはプロレタリアートと呼ばれる。従って生産手段を持たない労働者たちは資本家の持つ機械や各種設備といった生産手段に依存せざるを得ない。ここにおいては、かつてのような相互扶助的な労働者間の関係を見ることは到底できない。前章で賃金規制システムの崩壊について述べたが、労働者のプロレタリアート化は、代わりとなる労働者の層を拡大させ、賃金の交渉をより一層困難なものとした。一例を挙げると、エンゲルスは文化レベルが低く貧困のアイランド人が労働力に流入することで、賃金の水準が下落し、イングランドの労働者の生活水準が下がるという事を嘆いている。こうした現象は、労働者に教育あるいは技術がほとんど必要でないからこそ起こりうるの言うまでもない。そこで資本家が労働者を確保するには、労働の維持に必要な最低限の給与を与えるだけで済んだのである。ここには労働者の希望は含まれようがない。こうした事実により彼らの関係は相互扶助的な関係ではなく、利害に基づく金の関係でしかないことが鋭く認識される。

こうして労働者階級と資本家階級の関係は持つものと持たざる者との分離され、両者は明確な搾取の関係となった。ここに、対立しあう新たな意味での階級が明確化したと言える。新しい階級というように、ここでいう階級概念は市民革命以前に用いられていた身分制における貴族や農奴といった階級とは性質的に異なっている。身分制に基づく社会的階級は社会の中でそれぞれ役割を割り当てられており、それによって法的諸権利と義務的慣習が性質付けられていた。もちろんその始まりにおいてそうした意図があったかは定かではないが、少なくとも最終段階においては、身分制はこのように捉えられる。一方で資本家階級や労働者階級は同じ「市民」であり、それに付随するシティズンシップは形式上平等である。そこで階級の違いはそれ以外の制度や構造によってもたらされることになる。こうした差異は広く文化的差異として見られるようになる。これは、多様な要素に影響され多様な形で現れてくるために基本的には定義することが困難であるが、18世紀から19世紀にかけてはかなり明確にそのギャップを見て取ることができた。例えば平均寿命について両者を比較してみると、1840年のリヴァプールにおいて、上流階級は35歳、商人と裕福な手工業者は22歳、労働者、日雇い労務者、奉公人階級は15歳であった。上流階級と下層階級には20歳もの平均寿命の差が生じている。こうした差異についても驚きであるが、むしろ人々は下層階級の平均寿命が15歳と著しく短いことに衝撃を受けるであろう。つまりここで問題視されるのは格差の状態ではなく、困窮の状態なのである。平均寿命を下げる大きな要因は幼児死亡率の高さである。5歳前に死ぬ子供の割合はマンチェスターの上流階級の場合20パーセントであるのに対し、労働者の子供の場合は57パーセントに上る。それには、抵抗力の弱い幼児は低生活水準の影響を受けやすいこと、そして両親が共

働きあるいは片親の場合、子供が放置されやすいことが指摘されている。こうした現象は社会の中で分化が進んだ結果生まれ、はっきりと可視化されていく。これは都市における新しい社会問題である。こうした現象は慈善団体や知識階級によって都市の病理として受け止められる。そして病理を解消して行く方法を探る社会改良の動きが活発化し、人々は社会問題として認知されていくことになる¹⁴。

貧困が生まれるメカニズム 貧困の発生

産業革命以降は階級の二極化が進み、また人口も急速に増加することによって、生活に苦しむ人々は拡大した。これまでのような救貧法や慈善的施与によって彼らを支え続けることは困難な状況であった。よって、労働者階級内に困窮が蔓延することとなった。一方では資本の蓄積を進め、こうした社会構造を強化・維持しようとする動きがあった。これは救貧法の改正につながる。また一方では、労働者階級の劣悪な環境や生活水準といった様々な社会的条件を問題視する人々がいた。彼らは社会政策を通して社会改良を目指していく。

1-3-1.産業革命と改正救貧法

排除包摂のメカニズム...みなし方扱い方

1834年改正救貧法が誕生する。改正救貧法の三原則は、全国行政基準統一の原則、労役場制度、劣等処遇の原則である。

全国行政基準の統一は、18世紀末に困窮する労働能力貧民対策として誕生したスピーナムランド制度を廃止し、労役場制度に一元化することを意味している。

労役場は貧者を集積し、労働を強制することで生産力に組み入れる意図に基づいており、18世紀からの作業場に連なるものである。この時代においては老人、児童、若者などすべての人々を同じ条件で働かせる一般混合型がとられた。労役場がどのようなところであるかランズベリの回想から引用してみたい。「役人たち、収用室、厳しい規律、白塗りの壁、姓名と履歴を記すための大きな名簿など……その場所は清潔ではあったが、善意や親切は全く見られなかった。……病人、高齢者、精神障害者、狂人、乳児と児童、労働能力者と浮浪者、全てが一つの巨大な建物の中に群がっていた。役人たちは、男女ともこれらの人々をやっかい者とみなし、そのような扱いをした。食事は主に薄い粥、パン、マーガリン、薄っぺらいチーズ、硬い肉及び野菜であり、そして時として少量の塩漬け肉であった。衣服は(中略)男女とも下着もなく、年齢を問わず女性のための衛生服もなく、長靴はすり減るまで履かされた。」¹⁵ここに記されている労役場の様子は、なんとなく刑務所を連想させる。貧者の人格を否定する劣等処遇の性質を持っていると言えるだろう。

劣等処遇の原則はすべての給付を最下級の基準に合わせることで、貧民の制限を促した。

¹⁴ エンゲルス(上),1990,ch.諸結果

¹⁵ 伊藤,2000,pp.231

こうしたアイディアは功利主義のベンサム思想に大きく依拠しており、その中核は「貧民救済が厳しい条件に基づいて与えられれば真に困窮している場合以外は求められるはずがない」というようなものである。ここには人々をできる限り労働力に組み込もうとする意図が見える。このように労役場に入るか否かで貧者か市民かを自ら選びとるように仕向けられるシステムは、労役場テストと呼ばれる¹⁶。

劣等処遇の原則に基づく労役場制度を救済とみなすかどうかについては微妙な問題である。劣等処遇を受ける貧者たちは、生存を維持することすら困難である。その意味では、救貧法の制度そのものが排除を意味するものになったとすることができる。しかし、シティズンシップの観点から言えば、人々を労働力に組み込むという考えは、彼らに義務を遂行させるという意味を含んでおり、それによって保護を受けるということは彼らにとっての権利であると主張することが可能となる。このように考えると排除が当事者にとっては必ずしもネガティブなものとならない可能性がある。労役場の性質については文献資料が少なく、ここではこれ以上深く検討することはできないが、議論の余地があるということは指摘しておく。

ともあれ労役場は極めて強い排除の性質を持つ制度である。そのためこれには強力な反発があった。そして完全な一元化は成功せず、教区からの施与は残存していたことは注記しておく必要がある。俯瞰的に見ると、劣等処遇の原則により労役場に入ることは稀なケースであり、実際には改正救貧法の受給という場合、教区からの施与が基本的には意味されていたと考えられる。これ以降の議論の中で受給という場合、主には教区からの施与を想定している。

救貧法全体の議論に戻ろう。これらの原則から見えてくるポイントは、貧者の管理体制の強化、労働不能貧民と労働能力貧民という枠組みの消滅、そして社会的権利の喪失である。これらの全てが市場システムに全てを任せる自由主義の推進の方向を示している。改正救貧法はまさにこうした思想の極限の形態といえるだろう。

労働不能貧民が消えたことは、機械化によりそれまで労働不能貧民であった人々が労働市場に参入できるようになったことから説明できる。労働不能貧民と労働能力貧民は、単に貧民という概念に集約された。これは、もはや身体的事情などを理由として救済の対象となることが不可能になったことを意味する。人々はたとえどのような理由があろうとも、救貧法の給付を受ける限り貧者のレッテルをはられ、排除の対象となる。これを資本家階級の目線で見れば、救済すべき対象が消えたことで、貧者をこれまでの縛りなく自由に管理することが可能になったと言える。管理は、市場の合理性効率性原則に基づいている。貧者は市場から排除され集積されることで、資本家にとって都合のよい資源となりうるのである。

また貧者内での差異が否定され純粋化するのと同時に、劣等処遇の原則により貧者と市民の間の差異は明確に分離できるものとなった。救貧法においては極度に環境が悪く、貧

¹⁶ 高島,1995,ch.5

者のレッテルを貼られることになる労役場に入るか否かという究極の選択肢を人々に迫ることによって、その境界にある壁はより高く、厚みを持つようになった。このことは、劣等処遇制度により両者の枠組みがかなりはっきりと分離することに伴い、貧者のレッテルにおける差別や偏見といった性質がより強力になることを示唆している。労働者階級内での共感がどの程度存在していたかについてはここで論じることはできないが、下層労働者たちがなんとか救貧法の頼りにならないように試みれば試みるほど、救貧法受給者が社会の落後者であるという意識は強化されうるからである。これは、自らが排除の対象となりうる可能性の高い労働者が排除を強化するという逆説的な現象である。資本家たちのこうした制度による自助努力の勧めが成功したからなのか、それとも生活に追われる労働者たちは必死に労働し、家計を支えざるを得なかったからなのかは定かではないが、貧者を含めたすべての労働者を労働に向かわせる計画は、おおむね成功したと思われる。

また、制度の一元化は、なによりコストの徹底的な削減が第一の目的であったように思われる。そしてコスト肥大化の根源はスピーナムランド制度に向けられた。これまで述べてきたように、スピーナムランド制度は救貧法の社会的権利の性質を強く打ち出したものである。資本の蓄積を進めるという思想においては競争がより活発に行われる必要があり、生活に苦しむ人々も拡大しうる。実際救貧税の引き上げは断続的に行われており、救貧の対象となるべき人々は増加し続けていた。社会的権利の拡大がコスト拡大につながるの、まぎれもない事実である。市民的権利の拡大を目指す資本家たちは、救貧法からスピーナムランド制度を取り去ることに成功した。しかし社会的権利の伸張は、市民的権利の拡大に伴う弊害を補う意味で必要とされており、こうした理由から教区からの施与というこれまで続けられてきた制度が温存されたことは説明できる。制度のなかでも明らかに両者の葛藤を見ることができる。

まとめ

改正救貧法は自由主義の推進と市民的諸権利の拡大を進める社会の趨勢を受け、救貧法から社会的権利の性質を取り去り、コストを徹底的に削減した。貧者のレッテルは、階級間格差の拡大、貧者の一元化、そして劣等処遇の原則等の諸要素が絡み合い、その性質を変えていった。とはいえ、改正救貧法を取り巻く全体的な傾向は、絶対王政期や市民革命期でこれまで述べてきたことの延長線上に存在していると言える。そして、この法律がイギリスの自由主義推進のピークであったように思われる。また改正救貧法における排除が強化されることで、救貧法と労働者の間に位置づけられる慈善施与の重要性は増加した。当時は多くの人々が慈善施設の施与を日常的に利用していたようである。後半では前半で述べてきたフォーマルな立場に対して、インフォーマルな立場から貧困を捉えることにする。

1-3-2.産業革命と社会改良

排除包摂のメカニズム...みなし方扱い方

イギリス社会主義思想の父とも呼ばれるロバート・オーウェンは、労働者の劣悪な状態を嘆き、彼らの生活向上を目指すべきと考えた。その裏には、人間の性格は環境によって規定されるという意識がある。彼は自らの紡績工場を持つ資本家であり、その工場のなかに「性格形成新学院」という施設を設けた。これは乳幼児の教育を主に行うもので、保育所の先駆けになったと言われている。こうした労働者の生活状態を問題視する動きは拡大し、1802年「木綿その他の工場で雇用されている教区徒弟その他の人々の健康と道徳を維持するための法律」、つまり工場法の制定につながった。工場法が規定する工場労働は、イギリスの労働者の大半が従事している部門であり、産業の中核である。ここから工場法の与える影響が非常に強力であったことが読み取れる。工場法の初期においてはオーウェンの思想によるように、労働者の生活の問題は労働者の「心の有り様」という精神的次元の問題に帰化された。心の有り様はさまざまな都市の病理現象を引き起こす個人的性質に影響していると考えられる。そのために環境や教育の向上が必要とされたのである。そしてそれを阻む要因として長時間労働を挙げ、労働時間の制限を促す方向に進んでいく。彼の思想はプロテスタンティズムの預定説という概念と対立すると考えられる。なぜなら、ここでは資本の蓄積という神の与えた証明は、人間の生み出した社会的要因によって不可視化されうるからである。これは人間が神の影響に關与しうることを示唆している。またこうした見方を逆に捉えると、最終的にはやはり神から与えられた個人的性質によって選別されうることを暗示されている。彼の主張は個人貧の概念に社会的要素のもたらす影響を付与した新しい概念である。これは社会貧の一種と捉えることができる。こうした概念はその後社会改良政策の中に見て取ることができる他、その前段階には社会主義の運動に大きく影響を与えている。

これまでも何度か引用してきているエンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』は、科学的見地に基づく極めて重要な調査分析である。彼は、労働者の状態を単なる経済的な次元の問題にとどめておかない。彼は衛生環境のほかにも健康、教育、文化といった様々な次元において出現している貧困について言及している。そしてそれらの貧困は労働者個人の性質ではなく、社会的な要因によって生まれることが説明されている。たとえば教育について、労働者の子どもたちの多くは慈善組織等が提供している日曜学校などに通っているが、その内容は宗教教育が主で、彼らの労働者としての本来的ニーズにかなっていないことが指摘されている。児童らはこうした教育に対しての関心が薄く、数年間にわたって規則正しく日曜学校に通っていてもキリストが誰なのかも分からない、読み書き計算ができないことはざらであった。こうした背景について、「ブルジョアジーは労働者の教育に期待するところ少なく、恐れるところ多い」という資本家の欲求のほか、非常に多数の子供たちは毎日労働をしており、教育を受ける時間的余裕がない事などが挙げられている。貧困が社会的要因に基づくということが証明されて、初めて労働者たちの状況は労働者階級の貧困問題として、社会の中で本格的に解決すべき問題へ発展していくので

ある¹⁷。

19世紀も後半に入ってくると、こうした労働者の生活の弊害となる社会的要因は、科学的に問題視されることとなる。例えば黄燐の化学的性質を利用したマッチ工場が、「児童雇用委員会」において報告されている。その第2次児童雇用委員会によると、ここでは貧困児童が主な労働者となり、繁忙期においてはしばしば14時間から17時間程度労働することがあり、眠くなると暴行により労働を強制させられる。また環境は非常に悪く、工場内には「非常に不愉快で身体に有害な臭い」が充満しており、「頭痛を伴う病気」にかかるほどである。彼らは両親の家計を助けるため、つまり救貧法受給者にならないために働きに出されている。マッチ工場は社会の「最下層の人々」の仕事であり、「もっとも困窮している人々にとっての避難所」なのである¹⁸。オーウェンのようにこの状況を個人貧と結びつける形で問題視しようとするれば、労働環境により児童の生活向上や精神的な充実がとても望めないことが注目されるであろうが、資本家たちはこうした見方に対し非常に冷淡であった。オーウェンが主張した点は非常に重要であるが、それを彼らに納得させるだけの説得力がなかったことが、彼の計画が失敗した一因であろう。1834年にこの報告がなされたが、これはなんらの法的措置にもつながらなかった。しかし1862年に第3次児童雇用委員会の調査では結果は違ってくる。ここでは第2次委員会で指摘されていた「頭痛を伴う病気」が、医学専門家の聴取により「黄燐中毒」であることが判明した。そして黄燐中毒は、労働者間で「顎の病気」と呼ばれていた、「燐骨疽」「顎骨骨疽」という医学的に証明された「人間に苦痛を与える最も恐ろしい病気の一つ」を引き起こしていたことが発見された。この病気はかかった者の顎を壊死させ、最終的には死に至らしめる。これは、労働環境における社会貧により引き起こされた弊害そのものである。ゆえに労働者の個人貧と結びつくことはない。こうした発見は人々を驚愕させ、社会問題であるという世論が形成されるのに十分であった。そこで1864年工場法拡張法が制定され、繊維産業以外にも工場法が適用されるようになったほか、換気の規定と、清潔さを維持させるための雇用主の特別規則の権限が付与された。第3次委員会と第2次委員会の調査が全く異なった結果を生んだ第一の要因は、第3次委員会の調査報告では医者による科学的説明がなされたことである。医学的科学的説明によって社会的要因は個人貧を通して間接的にではなく、直接的に病理をもたらすことが証明される。科学は合理性を持っており、かつ全ての人に対等であるために、人々に対して強力な説得力を持つのである。そして19世紀以降の科学の発展は、社会改良を進める原動力となったのである。

また一方で労働者階級の劣悪な状態は、彼ら自身の「生命の欠乏」に結びついていくという考えのもと、隣友運動そしてセツルメント運動が発展していく。これらは新しい慈善の形態である。牧師、神学者、経済学者であるチャーマズは、貧者を救済するフォーマルな救貧法の機能を非効率であると批判し、地域社会によるインフォーマルな相互扶助の重

¹⁷ エンゲルス(上),1990,ch.諸結果

¹⁸ 安保,2005,ch.10,

要性を指摘した。これは「キリスト教共同体」を再興するという、ある種原点回帰の思想を伴っていると言えるだろう。ここでは相互扶助の精神により、労働者が人間的な扱われ方をされることが期待されている。彼は1819年セント・ジョン教会の牧師となり、教区をさらに25区域に分け、各区域にそれぞれ教会の長老や執事を配して、物質的精神的欠乏を満たそうとした。彼自身も家族集会、人事相談、窮乏者扶助等の活動を積極的に行い、救貧税による扶助費を約五分の一に減少させた。このような彼の隣友運動は社会事業の科学化、専門化、近代化への道を開き、キリスト教社会主義として、のちのチャーティスト運動にも大きな影響を与えたと言われる¹⁹。チャーティスト運動は労働者の参政権を主張した運動だが、武力弾圧により1848年には消滅した。とはいえ、この運動の失敗は労働者階級と資本家階級の決裂を明確に意識させることにつながり、労働者間の相互扶助の意識の高まりをもたらした。このように、大きな役割を果たした隣友運動であったが、これが成功したのはチャーマズのカリスマ性によるところが大きく、彼の手を離れて成長、持続させていくことは困難であった。そして隣友運動はセツルメント運動へと展開していく。

セツルメントとは、上流階級の知識層の人々が労働者の地区へ移住し、労働者の諸問題を発見し改善していくような運動を指している。セツルメント創始者のデニスンは、1867年自らロンドンのイースト・エンド駐在員となり、労働者と共に生活を送りつつ貧民学校の設置による子弟の教育や地域の生活改善などを行った。そしてその中で特に教育的環境の不備を問題視し、知識人を植民することで彼らの市民的能力を高め、自活を行うことが可能になると考えた。彼の後を継いだバーネットは、世界最初のセツルメントハウスであるトインビー・ホールをイースト・ロンドンのスラム地域に設立した。その事業内容は労働者や児童のための教育事業、環境改善と生活向上のための文化的活動の促進、協同組合や労働組合の支援・協力など地域住民の組織化、セツラーの地域行政への参加、そして社会調査と社会改良の世論喚起などである²⁰。

セツルメント運動は労働者間のインフォーマルな結びつきによる共感の促進と、労働者の「生命の欠乏」を補う上での文化的資源の提供、そして定住によって労働者と資本家の空間的橋渡しを行うことを目指している点で隣友運動と同じ方向性を持っていると言える。しかし隣友運動と異なる点は、セツルメント運動が労働者の自立と組織化を狙っている点、そして労働者の文化的改良を目指している点である。これは慈善事業の方向性が、相互扶助による集団生活の維持から、全体社会への包摂と機能の合理化専門化に進んでいると見ることができる。隣友運動においては指導者の影響力によるところが大きく、継続的な地域の紐帯を維持することが困難であった。セツルメントでは定住により互いを啓発することによって、自発的に改良が行われていくことが望まれているようである。しかし、場や資源の提供により労働者の意識を改革し自立させるという考え方は、一種の押し付けであると捉えることも可能である。一方で労働者の自立と自助努力の勧めという点は、労働者

¹⁹ 山田,1977,ch.3

²⁰ 高島,1995,ch.6

の性質を貧困と結びつける個人貧の考え方とも強固に結びつく。アメリカでは多様なエスニシティによりその価値観の共有が困難であったために、セツルメント運動は上流階級が下層労働者たちを強制的に上流階級へ同化させようとしていると捉えられ、シカゴ学派によって批判される。なお、セツルメント運動が地域調査に結びついていった点は非常に重要である。労働者は空間的に資本家とは隔離されているために、労働者の状況が彼らを通して社会に広まることは、資本家たちの彼らへの関心を高め、問題意識を高めることにつながりうるからである。

さて、ここまでは主に社会貧の発見と社会改良の発展について、社会運動と慈善事業の2つの視点から見てきた。両者はともに労働者の状態に視点が当てられてきた。彼らは実質的には「働く貧民」と呼ばれるような状態ではあるが、基本的には救貧法受給者でないために、貧者としてはみなされていない。彼らを貧者と定義する指標はこれまで存在していなかった。そのため労働者の状況が社会問題であると明確に主張することができなくなった。

19世紀後期から20世紀初頭にかけて、ブースやラウントリーは貧困調査を行い、こうした労働者の状況を新しい貧困として定義する指標を発見したことで、非常に重要である。ラウントリーは生存が可能な水準を基本的物資の価格によって導き出した貧困線を規定し、それをもとに貧困かそうでないかの判断を行った。彼はそれによると全人口のおよそ30%が貧困状態にあることを指摘した。この貧困の基準は生存可能かどうか科学的な合理性に基づいた、当事者の判断で選択することのできない絶対的な基準である。この基準によって、生存に必要な最低限度額以下を貧困とするという合意がなされれば、それまで劣等処遇の原則により保たれてきた資本家の論理に矛盾が生じることになる。絶対的基準に基づく貧困は、劣等処遇の原則に基づく貧困とは全く異なる次元で説明されている。これに社会貧の合意を合わせると、シティズンシップの義務を果たし、市民である労働者は同時に貧者となり、彼らが救済されることは権利として認められるべきという論理が成り立つ。彼らはシティズンシップの観点から、排除の対象とはなりえない。これが新しい貧困の性質である。このようにして表わされる貧困は、しばしば「困窮」あるいは「窮乏」といった形で表現され貧困と区別される。1972年にロンドンの警察裁判所判事となり、社会改革を追求したパトリック・カフーンによれば、「貧困」は「経済的たくわえが欠如しているがゆえに、生きるために働かなければならず、また懸命に働かなければならないような人が置かれている状態」であり、「困窮」は「見苦しくない生活に最低限必要なものを欠いているような家族の状態」のことである。ここでの貧困は「働く貧民」である労働者全般の状態を指しており、排除・包摂が貧者を生み出すという本論での使い方とは異なっている。これは市場に競争が生じる以上発生せざるを得ないものなので、基本的には問題にはならない。しかし困窮は労働者であっても最低限以下の生活を送っている人々を示している。その最低限の生活という水準は、絶対的貧困の貧困線で規定される。そしてこれが新しく救済の対象とすべきとされた人々である²¹。

²¹ T.H.マーシャル、トム・ボットモア、1993、ch.3

まとめ

産業革命に伴う自由主義の推進により都市に発生したさまざまな弊害を問題視し始めたのは知識人たちであった。イギリスでは救貧法の排除が特に強力であり、救済としての効果はほとんど果たされていなかったことから、彼らの問題意識は発展し、運動も活発化することになる。産業革命期の状況をこうしたせめぎあいとしてみれば、やはりエリザベス救貧法期の状況と同様であるということが出来る。しかしその内部の構造や論理は確かな変化を遂げている。社会主義運動の発展、セツルメント運動の発展は共に社会事業の専門化の道をたどっている。その理由は、労働者階級における新しい貧困を社会問題化するには、科学的方法によって説得力を持たせる必要があったからである。そして社会問題化する必要があったということは、逆にいえば彼らの力だけでは労働者の状況を改善するには全くもって不十分であったということである。それだけ労働者階級内の貧困は蔓延していた。それにも関わらず依然として社会の趨勢は自由主義の推進であった。彼らの先進的な取り組みをもってしても、資本家たちの貧困を個人貧と捉える見方はなかなか変わらなかった。それは1909年における王命委員会の報告において、いまだに多数派報告が救貧法の拡大、強化、人間化を主張しており、社会貧の思想に基づき公的扶助の拡大を主張した人々は少数派であったことから十分うかがえる。次章で扱う大戦期を通して、貧困は社会貧であることが確認され、貧困問題は新たに福祉の問題へ転換していくことになる。

1-4.二つの大戦と福祉国家の成立

はじめに

20世紀における2つの大戦を通して社会貧としての貧困は明確に認知されていくことになる。こうした社会貧の発見は「失業」の発見と大きく関係している。本章では特にこの時代に典型的な失業概念に着目し、説明を試みたい。第一次世界大戦前後は、科学的議論に基づく両者の複雑なせめぎあいが行われていく状況である。一方第二次世界大戦では、「動員」の思想のもと、新たに福祉国家イギリスが成立する。こうした20世紀前半の急展開を、第一次、第二次世界大戦に分けて論じていきたい。

第一次世界大戦前後

貧困が生まれるメカニズム 社会背景

産業革命以降、二極化した階層に変化が生まれてくる。労働者階級と資本家階級の中においてもさらに分化が進んでいったのである。もちろんこれまでも階級内には格差が少なからず存在していた。しかし19世紀後半になると彼らの間の差異はより明確化し、その中から新たな動きが捉えられるようになったのである。まず、労働者階級内においては下層中産階級が出現し出した。彼らは労働者運動の担い手となり、その活動は拡大していっ

た。ホワイトカラーの人々はブルーカラーの人々と比べて自由度が高く、組織化されていなかった。また彼らはいわゆるプロレタリアートと違って技術を必要とし、資本家階級にとっても簡単に切り離せない存在となる。そうしたことが労働者階級の立場を高めることにつながるのである。また一方で資本家階級のなかでも格差は拡大を始める。20世紀、イギリスが帝国主義路線を進んでいく中で、海外への投資によって利益を受けたのは金融資本家であったと言われる。こうした資本家階級の変化から、イギリスは「世界の工場」の立場から離れ、新たに「世界の銀行」に移行したと言えるだろう。一方で中小規模の工場主たちは、産業革命が海外にも広がり、アメリカをはじめとする各国の生産市場が発達することによって苦境に陥ることになる。これによりそれまで加速度的に成長を続けていたイギリス経済は滞り、多数の失業を生み出すことにつながった。

念のため補足しておく、これはこれまでに失業状態が存在していなかったことを意味するわけではない。困窮する下層労働者にとってみれば、一時的な失業状態は誰しものが経験するようなことであった。そして失業により収入が途絶えることは直接的に困窮を導くおそれがある。これまでの個人貧の考え方によれば、失業者が困窮することは彼が怠情であるために貯蓄を行わないことが要因であるとされる。これはロンドンの下層労働者に見られるような、酒や遊びのためにその日得た収入を使いきってしまう浪費の悪徳と結び付けられた。つまり、失業により貧困に陥るとしたら、それは彼ら自身の性質の問題であると捉えられていたのである。これまでの時代の失業が単なる労働者のライフサイクルにおける出来事としての失業だとすれば、ここで扱う失業は病理としての失業である。ここでは失業は社会貧の一形態とみなされ、失業者は社会によって保護されるべきであると認知される。

前章で説明したとおり、社会貧の存在を最初に問題視した人々は社会主義運動や慈善事業を進める知識人たちであった。そして彼らは社会の一部分の人々に過ぎず、その影響力には限界があった。そして運動は発展し、彼らの影響力が増して行く中で政界への進出が始まる。これは労働党の結成につながる。しかし、運動がここまで来ても社会貧を認知する人々はまだ圧倒的に劣勢であった。

第一次世界大戦は、失業が社会的要因により生み出されることを広く社会に認知させたという意味で非常に重要である。戦時中は徴兵により、全国的に失業はほぼ解決した。しかし戦後は一変して不景気に陥り、全国的失業は再発した。短期間における極端な状況の変化は、失業が個人の性質のみによって発生するものではないことを示すのに十分であった。

貧困が生まれるメカニズム 貧困の発生

産業革命はイギリスに大きな繁栄をもたらした。前章で述べてきた繁栄による弊害の存在も、その成長が右肩上がりであった時には、市場は拡大を続けており、弊害は概ね無視することが可能であった。しかし、成長が停滞し始めるとその構造は変化し、社会は不安

定化する。ここで資本家たちの目は国内市場の最大活用に向けられる。一方で社会貧の発見は、社会に弊害を解消する責任があることを明確化させた。これは、絶対的な市場原理に社会が調整を加えることを正当化した。このような自由主義の新しい展開は新自由主義といわれる。そしてこれは、排除された貧者を包摂する方向に向かっていくことになるのである。その原動力となるのは新たな解釈に基づく公共の利益の追求である。ここからは自由党の政策を主に用いて、上で述べてきたプロセスを具体的に再確認していくことになる。

排除包摂のメカニズム...みなし方扱い方

1906年から1911年にかけて自由党政府は、教育法、老齢年金法、児童法、職業紹介所法、最低賃金法、住宅都市計画法、国民保険法などを制定した。その柱は最低賃金制度と社会保険制度による労働者保護と高齢者・児童の保護である。ここでの老齢年金制度は、所得制限の上に無拠出・国庫負担を財源とした社会扶助方式で、先進的なものであった。また国民保険法では、国レベルで世界初の失業保険を導入した²²。

これらは自由党の行った改良政策として知られる。こうした主張が制度化された大きな要因は、前章で触れた絶対的貧困の発見である。改正救貧法では労役場に入ることを選択するか否かという基準で貧者と市民の区別がされていた。絶対的貧困基準はこれに代わる科学的な区別の手法として用いられたのである。絶対的貧困基準では、生存可能である最低限度が科学的合理性を持った計算により定められる。彼の貧困線以下の人々は、彼の計算に基づけば生存が不可能な所得水準であり、矛盾した状況である。彼らの調査によってそうした人々が住民の30%にも上ることが明らかになったのであるから、これは明らかに異常事態である。こうした事態がその計算の合理性によって、確かなことであると認められたとき、救貧法の基準は新たに絶対的貧困基準に基づいて改定されるべきとみなされ、その方向に向かうことになるのである。

これは改正救貧法のもとで慈善事業などのインフォーマルな救済を受けてきた困窮者たちが、フォーマルな対応のなかに取り込まれたものと捉えることができるだろう。こうして困窮者たちは新たに貧者の仲間入りをするようになった。重要なことは、ここで貧者とみなされた対象者はこれまで貧者のレッテルを貼られていた人々とは異なるということである。それは市民のなかに貧者が存在するという新しい状況が生まれた事を意味する。市民は市民である以上、労働の義務を果たしているため、社会的権利を請求することが可能である。

このように新しい貧困を規定すると、失業の問題は一層複雑になる。というのもこれまで失業者それ自体は市民の枠組みに入っていたが、失業状態の彼らは労働の義務を果たしているとは言えないからである。思い起こせば、救貧法により貧者が排除されたのは、資本主義の論理により非労働者は社会的損失になるためであった。その意味で労働の義務は

²² 高島,1995,ch.7

シティズンシップを得るための中核部分を担っていた。では失業者が社会的権利の保持者となる理由は何であろうか。それは、人々は資本主義社会にとって労働者と同時に消費者としても必要とされるからである。これは、これまでと同様な市場の拡大が見込めなくなってきたから起こりえたといえる。ここでは国内労働者を消費者として保護することで消費を促進し、社会全体の利益を向上させようとする働きがみられる。ここにおいて貧者は消費者という新しい資源になりうるものとして市場に包摂される。

第二次世界大戦前後

貧困が生まれるメカニズム 社会背景

第二次世界大戦は総力戦であった。ここで課題となったのが、「国民」の連帯を強めることと、人的資源を最大限に活用することである。まず国民の連帯に必要なのが、階級概念の撤廃による国民意識の啓発である。そのためには第一に普遍的なサービスを国家規模で提供する必要があった。また、人的資源を最大限に活用するに当たっては、教育や医療サービスの強化が必要となった。このように、社会福祉の発達のきっかけは、人権尊重の考えだけではなかった。むしろこうした動きを強力に後押ししたのは戦争に勝利するための国家戦略であった。

貧困が生まれるメカニズム 貧困の発生

第二次世界大戦において、貧困は、程度の差こそあれ、国民全体によって経験されたものとなった。本土が戦場となったことで住宅に大きな被害が生じ、その対象は労働者も資本家もまるで区別されず、無差別的であった。こうした国民共通の経験は、国民意識を高め、統一の手助けをする。戦争を通じて貧困問題は階級間の問題ではなく国民全体の問題となったと言える。

また、戦時中は全国的な人員の需要があったために、失業問題は解消された。戦時中は資源の獲得のために貧者は全面的に包摂の対象となった。ここでは第一次世界大戦前後で醸成されてきた社会貧という概念、そしてそれに基づく公益の増進という概念が非常に大きく影響しているのである。戦争という緊急事態においては、それらは速やかに実現される必要があった。よって1940年代において急速に社会福祉の法制度が整うことになる。国家が公益の増進のために積極的に市場の原理に干渉し、またさまざまなサービスを通すことで貧者を市場に包摂しようと考えるとき、福祉国家イギリスが成立する。

排除包摂のメカニズム...みなし方扱い方

1942年のビヴァレッジ報告には、イギリス福祉国家における各種の法制化に大いに影響を与えた原則が示されている。そこには困窮、病气、無知、不潔、怠惰を「5巨人悪」とし、これらを根絶すべく総合的かつ普遍的な社会政策を進めていくことが必要であるとされていた。戦後これらは法制化され、産業災害保険法、国民保険法、国民保健サービス法、

国民扶助法、児童法等が誕生した。

ここでは貧困を社会貧であると認め、国家がこれらの解消を担っていくことが明言されている。これらの法律が福祉国家の基盤となることは間違いない。ここでの対象は国民全体であり、特定の階級ではない。また絶対的貧困基準に基づけば市民と貧者の差は区別することができない。ここにおいて階級概念は消失し、国民全体が市民であるとみなされたように見える。

しかしここから個人貧を完全に否定したとみなすのは誤った解釈である。なぜなら、社会貧を認めたとうえでこれらの制度に基づくサービスを提供したところまでは全ての人に平等でも、そのサービスのなかで人々は選別され、排除されうるからである。選別される要因の一つはコストの問題であり、もう一つは福祉依存の弊害である。これらについては 3 章のサッチャーリズムのところで詳しく検討する。

国民保険法と国民扶助法の関係を見ると、制度のなかに排除のメカニズムが存在していることがうかがえる。ビヴァレッジが目指していたのは、保険制度を改良し、ナショナルミニマムを目指すものであった。これは全国民を包摂するもので、困窮の状態そのものが社会的要因によるものであると捉えられる、厳格な社会貧の考え方に基づいている。しかし、法制化にあたって国民保険法は、拠出に基づく給付制度に変えており、保険によるナショナルミニマムの達成は放棄されていた。これは、水平的な所得配分の制度である。つまり、個人のライフスタイルの中で所得をより均等に配分し、貧困に陥ることのないようにするということである。こうした保険制度では拠出ができない人々、保険があってもやりくりできない人々は制度から排除されざるを得ない。そこで役割を果たすのが、日本と言う生活保護法にあたりと考えられる国民扶助法である。本法律は同じ国に生きる人々に対する金銭的援助という意味ではコミュニティの相互扶助の機能に近い。しかし同時にこの法律は、正規のルートである保険制度に乗れなかった人々を定義づけ、排除の格好の対象とすることにもつながる。その意味でこれは救貧法を引き継ぐものである。やはりそこには市場からの落後者たちが集まり、利用者に貧者のレッテルを貼り、「公的負担」として認識させる性質も継続されたと考えられる。彼らは最低限の所得は保障されているが市場から排斥された人々である。彼らの生活水準は社会に管理されており、権利は制限されている。

また、ここでいうナショナルミニマムのラインが基づいているのは、ラウントリーらによる絶対的貧困基準であることを忘れてはいけない。これは生存が可能な所得基準という極めて厳しいものであり、文化的な要素はほとんど加味されていない。新自由主義の政策が成長をもたらしていくと、人々は福祉国家に対して楽観的な見方を示すようになる。すなわち福祉的諸サービスを通し、生存可能な最低限度の生活は達成され、貧困は解決するという思想である。ここでは個人貧は配慮されていない、というよりそれを捉えるための指標がまだ発見されていない。その指標とは相対的貧困基準である。

まとめ

貧困に関して 20 世紀最大の変化は、社会による社会貧の認知であったと言える。そして国家がそれに対応する形で自由主義的政策、そして福祉国家へと発展を遂げていった。その前提となるのがこれまでの資本の蓄積よりもさらに広い視野で捉えられる公共の利益の追求である。第二次世界大戦では戦争に勝利するという公共の利益の強力な要請があり、全国民が資源として利用されるために包摂が進んだ。また福祉の普遍化は、平等の意識を高め、国民の一体化を推進する動力にもなったと言える。社会は約半世紀のうちにこのような劇的な変化を遂げた。しかし福祉国家設立の強力な誘因となった戦争が終結した後は、福祉国家の弊害とも言うべき状況が顕在化していくことになる。こうした影響については第 3 章でくわしく見ていきたい。

2.シカゴ学派の勃興

2-1.社会背景

はじめに

本章では移民と移動というキーワードに注目しながら、1920年代から第2次世界大戦後あたりまでのシカゴにおける貧困を取り扱う。一大繁栄期を迎えているシカゴの状況は、産業革命期のイギリスの構造と類似する点もある。活発な都市の新陳代謝はその一つである。これはシカゴにおいては「移動」の概念で説明される。そしてアメリカに特徴的な要素が「移民」の存在である。ここでは始めにイギリスにも見られたような都市化と資本主義の発展過程の構造分析を行う。その後移民がもたらしたアメリカ特有の状況に視点を当てたい。そこではアメリカ的自由と平等がキーワードとなる。

都市化と競争

19世紀後期から20世紀の大戦を過ぎるまで、アメリカの勢力は拡大の一途をたどっていた。そして20世紀初頭のシカゴは、急速に資本主義的発達を続けていた。この街は1871年の大火によりほとんどが焼失したが、わずか数十年で世界有数の大都市にまでなったのであった。そのためシカゴには「過去という鎖はない。放たれた「いま」が縦横に展開されていくだけ」²³である。「いま」しかないということは、同時に未来も不確定であるということである。シカゴはまさに生まれたばかりの都市であり、その可能性は測りきれなかった。シカゴにおける都市化の特徴的な点は、都市の範囲が拡大成長し続けている点である。開発の範囲に限りがない分、移民の流入と都市内の移動は継続的に行われることになる。また、歴史のないシカゴには文化的束縛も存在しえない。人々は自由な価値観を持つことが可能である。シカゴは空間的にも文化的にも自由の可能性で満ち溢れている。

19世紀後半に流入した人々は「新移民」と呼ばれる。それまでの移民の主流は、アメリカ合衆国のもととなるイギリス領北アメリカ植民地時代の流れをくむ西欧からの移民であり、彼らは出身国の違いはあるが、ある意味で同質的であった。また彼らはゴールドラッシュでのフロンティア開発や大陸横断鉄道の建設などによって、アメリカの基礎を創造した人々であった。一方の新移民はその多くが東南ヨーロッパ移民であり、西欧の先進国に後れを取った貧困の非熟練労働者たちであった。彼らの多くは出稼ぎ労働者であり、ある程度アメリカで稼いだ後祖国に帰還しアメリカの状況を伝えることによって、祖国とアメリカとを結ぶネットワークを形成した。

このような出稼ぎ労働者によるネットワークや、アメリカに出てきた人々が祖国に向けた書簡は、多くの祖国の人々をアメリカに向かわせ、都市内に同じエスニシティを持つ人々

²³ 吉原,1988,pp.8

が凝集した要因の一つとなった。シカゴにおいてはアメリカのほかの都市と比べても歴史がないという点、そしてなにより都市が大発展を遂げているという点によって、特に多様な人々が移民してきたと考えることができる。それは後に述べるコスモポリタンな遷移地帯の様相からうかがうことができる。

新移民の大量流入は都市化と同調して進展する。都市化の活発化は当然ながら都市内の競争の活発化をもたらす。アメリカ書簡や出稼ぎ労働者を通じたシカゴの語りつくせない魅力は、引き付けられた人々に「成功」という概念と結びついた「アメリカン・ドリーム」という幻想をもたらした。この言葉は、まさに当時のシカゴを象徴していると言ってよいだろう。「シカゴに行けばなんとかなる」というような漠然とした希望が移民たちには満ち溢れていた。とはいえ幻想は幻想である。シカゴの内部における実態は自由平等な競争市場であり、競争に負けた人々はスラム地域周辺で困窮生活を送らざるを得なくなった。文化的には、貧困者たちは法律を通して上流階級からの圧力を受けることになった。ここで言う自由競争は確かに機会の平等ではあるが、そのスタート地点には各エスニシティ間に大きな差が存在しており、結果の格差は明白なものとなっている。

アメリカ的平等

そもそもアメリカにおけるエスニシティ間には優劣関係は存在せず、平等であるという前提がある。思い返してみると、アメリカに初期に入植したピルグリム＝ファーザーズは、絶対王政下のイギリスにおいて弾圧され、信仰の自由を求めて渡米したピューリタンたちであった。彼らは祖国での偏見や差別からの脱却を目指して入植した。移民の文化や価値観を尊重する思想は、アメリカを構成する根本である。これを裏返せば、各集団の価値観を他の集団が否定することは許されないということになる。よって互いの介入は難しいものとなる。アメリカ社会の相対主義的な性質は、各集団の自立という前提をもってして成立するものである。こうしたエスニシティの尊重の思想は、各エスニック集団間の無関心という弊害をもたらすことにもなる。アメリカの個人主義思想はこうしたエスニシティの平等という思想からも説明することができる。

このような自由平等の思想が根本にあるにもかかわらず、アメリカに特徴的な多様なエスニシティはもっぱら遷移地帯周辺でみられ、上流階級では WASP 文化が支配しているという現実には、エスニシティ間にはすでにスタートの段階で資源に差が存在しており、ある種の序列関係が規定されているということを示唆する。

エスニシティ間に序列が存在するという事は、各時期に流入した移民の性質の差によって説明することができる。アメリカ成立初期に移民し、アメリカで成功を収め基礎を作ってきたイギリスをはじめとする西欧人たち、そして 19 世紀後期になって出稼ぎ労働者として一時的に流入する東南ヨーロッパの人々、そして典型的には黒人や移民第二世代といった祖国とのつながりを失った貧困の人々というように、少し見ただけでも極めて多様な条件を持った人々がシカゴには混在している。その経済的資源、社会的資源いずれをとっ

ても、一見して WASP と黒人や新移民といった人々の間には大きな格差が存在していることが分かる。またシカゴの将来を考える WASP に対し、一時的な働く場を求める出稼ぎ労働者というように、その目的にも大きな差が存在している。

またここでいう序列とは、一義的には競争により決定づけられる経済的物理的条件に基づくものである。しかしそれに付随して序列の低い位置に存在するエスニシティの文化や規範は、差別や排除の対象となりうる危険性がある。実質的にはそれは同化の圧力という形で実行される。詳しくは排除のメカニズムのところで見えていくが、これが自由の国アメリカに根強く残る人種差別の問題に影響している一部であることは間違いないだろう。

そしてこの序列関係は、自由市場の構造と平等なエスニシティという思想によって隠蔽される。このプラスの面は、誰しものが実力で勝ち上がることによって地位を向上させることができるという面である。一方でマイナスの面は、エスニック集団内の不利な点を主張することができなくなる面と言える。これがアメリカの特徴的な実力主義という思想につながる。例えば抑圧を受け続けた典型的なエスニック集団としての黒人たちは、自らの地位を高めるために戦争に積極的に参加した。

こうした序列の存在する裏側には、季節労働や短期の労働といった条件の悪い労働が社会には必要とされていたという点は忘れてはならない。黒人たちの活躍によってもなかなかその地位が上がらなかった要因には、こうした社会の要求があったと言える。これは産業革命期のイギリスにおいてもみられた点であるし、現代社会の問題にも通じる事情である。

コミュニティの破壊

エスニシティから少し離れて地域の視点で見ると、このようなシカゴの都市化は地域におけるコミュニティの破壊、あるいは不存在という現象をもたらした。地域を秩序付ける規範は全般的に失われ、結果的に無関心の拡大が起こったのである。シカゴの中心に存在するのがビジネス街のループである。ここは雇用の現場として、あるいはシカゴにおける「きらめきの光源」²⁴として、周辺から多くの人を引き付ける。ループはのちに述べる同心円理論においては、その中心部としても位置付けられる。一方でスラムや貧困者たちの様子は、基本的に外部の人々にとっては不可視である。このことは全ての地域について同様に言える。人々は基本的には中心部ループと個人的に結びついており、地域間の接点は限られたものであった。

とはいえコミュニティ秩序の生成の状況は、各地域によってむらがあった。上流階級はその中でも特にコミュニティ秩序が保たれていた集団である。彼らは経済的に余裕があり、文化的な基盤もかなり整っていた。そのために、周辺地域に関心を持ちシカゴの将来を考えることができた。彼らは政治的権利を実質的に掌握しており、その影響力も十分であった。ノースタウンにおいては、彼らはゴールドコーストの住人である。都市の周縁部の独

²⁴ 同上,pp.10

自のコミュニティに住んでいる彼らにとって、遷移地帯で起こっている移民や貧者たちは、まるで別世界の出来事であった。今後のシカゴを育てていく上において、彼らを知ることは大前提であった。シカゴ学派の活動の発端となるのはそうした上流階級の要請によるものである。

一方でスラムの状態をみるとコミュニティ秩序はほぼ完全に消失しており、反対に多様な文化が混在しあうコスモポリタンな秩序が存在していた。多様な移民たちが集積するスラムにおいては、彼らのバラバラな価値をまとめ上げ、一元的なコミュニティ秩序を作っていくことは大変困難である。そのためスラムの中には小さな生活世界の枠組みがいくつも発生し、モザイク状態を作り出した。そしてこうした生活世界は完全に自立することは難しく、絶えず変化にさらされている。外部からの同化の圧力や、貧困、アメリカ的なものとの葛藤などがその要因である。こうした緩んだ集団の隙間にはギャングやホーボアのジャングルといった新たな集団が形成される。スラムの状況は常にこうした変化にさらされ、複雑に構成されている。そしてそれらすべてを受け入れるスラムのコスモポリタンな面はアメリカ的自由を象徴しているようである。

2-2.シカゴ学派の視座²⁵

はじめに

シカゴ学派が主にその調査の対象としたのが、上で述べた遷移地帯周辺である。この地域で起こっている諸現象は、本論のテーマである貧困と切っても切り離せない関係にある。そこでまずシカゴ学派の主要な理論として、貧困の空間的集積、コミュニティの解体、そして根本にある同化の理論をさらっておきたい。これはこの後続くシカゴの具体的な状況説明のためのツールとして必要である。また、これは彼らがシカゴの特に遷移地帯の状況をどうみなしたかについても示唆しうるものである。

人間生態学

シカゴ学派が調査研究を進める上でその根幹をなすのが、人間生態学の理論である。R.D. マッケンジーの定義によると、人間生態学とは「人間が環境に淘汰的・分布的・適応的諸力によって影響される空間的・時間的な関係」である。生態学というように、こうした考え方は自然科学の発展から大きく影響を受けている。自然界の中での生物の競争を基本的な原理としたうえで、そこに生まれてくる共生的依存関係を作り出し維持する「支配」と「遷移」の原理を主に、都市化のプロセスにあてはめたものである。これは後に述べるパークのコミュニティ論において詳しく述べる。

マッケンジーはまた「生態学的過程」における5つの主要な概念として、集中・向心・凝離・侵入・遷移を挙げている。シカゴ学派はこうした人間生態学の理論を都市にあては

²⁵ シカゴ学派の理論については、主に秋元,1989を参考にしている。

め、そこでの地域を自然地域であるとみなした。自然地域という用語が示す地域の特徴とは、読んで字のごとく自然のプロセスにより生成されているということである。その中には意図的に地域の枠組みに変化をもたらすような行為は想定されていない。

同心円理論

自然地域のダイナミックな生成過程のなかでも「遷移」を、ブラクティカルに、分かりやすく図示しているのが E.W.バージェスの同心円理論である。具体的に見ていくと、まず円の中心部から周縁部にかけて、中央ビジネス地区、遷移地帯、労働者住宅地帯、住宅地帯、通勤者地帯の五つの地帯に分かれている。そして彼はその中心部から外側に隣接する地帯への侵入を通して都市が外側へ拡大していく傾向を表した。彼の理論には拡大に伴う「離心化」と同時に、それと対立的かつ補完的な役割を果たす「集中」の可能性について述べていたことは重要な点である。

そしてまたこうした拡大の過程は、物理的・経済的な要因だけではなく、社会組織やパーソナリティといった、社会的要因の想定も含まれている。彼はこうした生成の様子を「組織」と「解体」の結果」としている。これはまた身体組織に例え、都市における「新陳代謝」として捉えられている。人間においては、新陳代謝が良い事は端的にその人が健全であることを示している。このように考えてみると、「解体」の結果として社会に現れてくる様々な社会問題は、その後の「組織」に向かう過程の中に存在しているのであり、それ自体があってはならないものとして完全に否定されているわけではないと言える。むしろそれはシカゴに溢れる生命力を表わしているものであると、肯定的にさえ捉える余地がある。

貧困のスラム地域への集積は、まさにこの議論の中に説明することができるだろう。すなわち貧困の集積は自然地域における凝離と集中の結果である²⁶。

コミュニティとソサエティ

一方で R.E.パークは、コミュニティの生成過程について理論を展開している。ここで生成過程の理論に入る前に、まず彼の意味するコミュニティが何か説明する必要がある。それには彼が社会過程の中の相互作用において「競争」と「葛藤」の原理について述べる中で行っている、コミュニティ(共生的社会)とソサエティ(文化的社会)の位置づけに少し言及する必要があるだろう。「接触とコミュニケーションを必要としない個々人、あるいは個々の集団のあいだの争い」である「競争」は人間生態学のところで述べたように、人々の共生的依存関係を作り出す基本的な作用であり、「無意識的」かつ「連続的でインパーソナル」なものである。それに対し「接触を不可欠の条件とする競い合い」である「葛藤」は、「意識されたものであり」、「断続的でパーソナルなもの」である。つまり、最初に要素の認識が漠然とした次元において競争があり、競争を経ていく中で相手や問題となっている要素を認識し、より具体的な相互作用として葛藤が生まれてくるといえる。その上で、「競争が

²⁶ 秋元,1989,ch.5

コミュニティにおける個人の位置を決定するものだとするならば、葛藤はソサエティのうちのみいだされる」とある。そして「ロケーション、位置、生態学的相互依存はコミュニティの特徴であり、地位、上位、下位、統制はソサエティの顕著な特色である」とされている。こうしたコミュニティはソサエティに比べ、まず生成過程においてより基礎的な概念であると言える。またその特性として、生態学的相互依存のための支配と遷移をもたらす秩序が存在する空間的な概念である。ここまで見てみると、コミュニティとソサエティは「人間社会の二つの異なった側面」であり、コミュニティがソサエティに取って代わるといった選択的な関係にはないことに注意する必要がある²⁷。

まとめ

以上がパークにおけるコミュニティの概略である。そして実態として表れてきているコミュニティの解体は、その生成過程の理論から説明することができる。これまでにコミュニティ生成の要素として支配と遷移を挙げているが、パークの理論では、遷移はコミュニティ生成の初期の不安定段階においてみられる要素であり、時間を経て秩序立った支配の要素が強まるとされている。遷移に注目して言いかえると、「発展の過程にあってコミュニティは、多かれ少なかれ一連のはっきりと区切られている諸段階を通して変化し、一定の連続性が与えられる(中略)。したがって、そこでは遷移に含まれている諸変化の連続性は、より早い段階でバランスを保ってきたエネルギーが解き放たれ、競争がつよまり、あたらしい均衡が達成されるまで、比較的急激に継続することになる。」²⁸その上で改めてシカゴの遷移地帯やその周辺の状況に目を向けてみると、移民の継続的流入と、バージェスの同心円理論で説明できるような活発な移動による新陳代謝が行われている状況では、秩序と支配の段階に進むことは困難であると言える。そこでは急激な遷移が継続し、コミュニティの生成と維持は難しい。また、規模は全く違っているが、ゴールドコーストでさえも、その連帯を保持するためのクラブや各種の活動が形式化し、経済的な成功を収めた者たちの侵入が行われていることから、秩序と支配に基づく完全なコミュニティの閉鎖にまでは到底至っていない。こうしたコミュニティが開かれた状況は、少なくともシカゴ全体に当てはまるように思われる。

ここで一つ注記しておくが、パークやバージェスらはそれぞれの理論について明確な定義を与えてはいない。彼らの理論は彼らだけで完結しているわけでは決してなく、それを扱う人のために解釈の幅を持たせている。そのため大本になっている理論は同じであっても、シカゴ学派の理論はその解釈を変えていくことによって進化を続けている。

2-3.逸脱と貧困

²⁷ 同上,ch.4

²⁸ 同上,pp.146

シカゴにおける貧困

ここではシカゴにおいて貧困がどのように現れているか簡単に述べることにする。なおここでの貧困は、イギリスの社会で困窮と表わされていたものと同一である。すなわち市民の中における貧困の発見である。ここでいう市民とは、政治的な統合体の中の成員として捉えられる。なぜ政治が関係してくるかについては後々に述べていくために、ここでは説明を省略する。

スラム周辺に存在する貧困の人々は、その性質から二つに分類することが可能であると考える。一つは外からやってきた直接の貧困移民である。移民の中でも特に問題となるのが移民の二世世代である。なぜなら、第一世代は祖国の習慣をアメリカに持ち込み、祖国のアイデンティティーをもって生活を送ることができるが、二世世代においてはアメリカで生まれ、祖国の地を全く知らない中で、祖国のアイデンティティーとアメリカ的アイデンティティーの間で板挟みになるからである。しかも第一世代の大部分が低教育かつ未熟練労働者であるため、二世世代がアメリカに同化していく際の困難は大きい。これはエスニック集団に内在する不利な点として典型的なものである。

もう一つは、上層から脱落してくる下層労働者たちである。シカゴの発展の初期段階に現在ゴールドコーストの住民が住んでいた地帯には、独身の労働者たちがすみついている。彼らは古くなった建物を間借りして暮らしている。こうした貸し部屋の地域では労働者の流動性が高く、コミュニティの規範は成立しない。ここから生まれてくるのが、互いの無関心であり、匿名性である。そうして彼らの特徴づけるのは圧倒的な孤立である。彼らを都市につなぎとめているのは、多くは上昇の見込みのない労働である。とはいえ貸し部屋に泊まることのできる下層労働者たちは、彼らの中でも恵まれた方であると言える。収入が思うように得られなかった人々は野宿を強いられることになり、特に冬のそれは非常に厳しいものとなる。

彼らに共通する貧困の性質は、低教育の未熟練労働者である点、経済的資源に乏しい点、そして社会的なつながりに乏しい点などである。こうした不利な条件が集中している貧者たちから、同質的な者を集め、助け合って生きていこうとする働きが生まれる。この後で例示するギャング集団やホボヘミアは、シカゴの実質的支配層からの圧力に対する抵抗の現れであると言える。そして地域の中で独自の生活世界が生まれることになる。

逸脱と貧困

シカゴに発生した貧困とは、上流階級の関心によって可視化された、スラム周辺の状況である。それは上流階級では理解し難い地域の生活世界を通して認識される。このような生活世界の状況を、彼らの価値に合わせて「逸脱」と呼ぶことにする。逸脱の生活世界をより詳しく見るならば、いくつもの小さな集団が全体としてギャング、スラム、ホーボーといった言葉で大きく括られることで、一つの生活世界としてみなされていると言えるだろう。ここではギャングを通して具体的に逸脱を見たとはいえずに貧困との強い関連性を捉えて

みたい。

ギャングの根城は主にループ周辺のいわゆる「貧困ベルト」である。ギャングの始まりは独特の居住環境を構成している都市の密集地区の一つにおいてもっともよく理解することができる。その形成は子供の遊び集団に始まる。集団のなかで相互行為が重なり結束が深まっていくと、それは安定的集団となり、ギャングに支配的な社会的パターンに適合されていく。こうした青少年のギャングから犯罪的ギャングが発達する。ショウの著作『ジャックローリング』に基づけば、ギャングの集団間の相互行為は、しばしば刑務所を通して行われる。そこには犯罪の実績により上下関係が生まれ、実績の低い年少者は年長の者を尊敬し、立派な犯罪者になることが目標となる。ギャングの行う犯罪は、軽微なものでは万引き、スリなどであり、おそらくそこからもう一段階上がったところにジャックローリングがある。これは酔っぱらった下層労働者を襲い、金品を奪い取る犯罪である。さらにその上には銀行強盗といった凶悪な犯罪が存在している。彼らにとってこうした犯罪は「仕事」である。彼らは仕事の出来によって評価される。その意味で彼らは彼ら独自のギャングの価値観に基づいて生きているといえる。彼がギャング集団に入る大きな要因となったのが、家庭崩壊である。彼の家は貧困であり、彼は移民の第二世代である。そして彼の住む地域は同様な貧困がはびこるスラム地帯であった。ここから、こうした逸脱行動と貧困の強い連関性が見て取れる²⁹。

上流階級から見れば、ギャングは地域を秩序づけるうえで邪魔な存在である。なぜなら、彼らは都市のさまざまな場面での争いを通して膨らんでいき、暴動を主導し、その中核となっていくからである。また彼らは政治的ボスと結びつき、暴力的解決や不正投票といったことを担うようになる³⁰。彼らは上流階級にとっては逸脱者たちであって、こうした問題は都市の健全化のためには解決されるべきであるとみなされる。

このように逸脱とその原因となる貧困は、街の将来を考える人々にとってみれば脅威である。そこで貧困を排除あるいは包摂するメカニズムとして、大きく分けて 3 つの作用が働いていたと考えられる。それが移民制限、市場メカニズム、同化政策の 3 つである。それぞれについて以下で詳しく述べていきたい。

2-4.逸脱から見る排除包摂のメカニズム

移民制限³¹

移民制限は、そもそも貧困の新移民を流入させないという点で、直接的かつ完全に意図的な排除であると考えられる。シカゴ学派においては、移民制限を取り巻く問題は研究の範囲外に当たる。しかし逸脱や貧困の排除を論ずる上ではこうした法改正の流れは無視す

²⁹ ゴーバー,1997,ch.7

³⁰ 同上

³¹ 法の内容や背景の基礎的な知識は、主に明石、飯野,1997 に依拠している。

ることができない。

19 世紀後半における初期の移民制限は、もっぱら移民の流入により職業が奪われることへの懸念の中で実行された。1882 年の「中国人排斥法」は、おそらく移民制限の最初の立法である。中国人は大陸横断鉄道建設などに際して安い労働力として流入し、勤勉で他の人々がやりたがらない仕事を従事することで所得を得ていた。中国人たちはある程度アメリカでの生活が可能であることが分かり、流入は増加傾向にあった。1870 年代の不況も相まって、こうした新しい移民に仕事を奪われるという危機感はイギリスにおけるアイルランド人に対する恐怖と似ている点がある。1894 年にはボストンで移民制限同盟が結成されるなど、移民を制限する動きは拡大することになる。

20 世紀に入ってからの移民排斥の動きのさらなる強まりには、戦争という外部要因が少なからずある。戦争に際して重要なことは国内統一である。そこには密告者やスパイの排除も含まれる。特に 20 世紀の二つの大戦は情報戦といわれるように、現代的な機器が発達し戦争の規模が大きくなったために、近代的戦争以上にこの対策はデリケートな問題であった。エスニック集団が独立しており、集団間のつながりが弱いアメリカにおいては、そこに猜疑心が生まれやすいと言えるだろう。また多様な価値観の人々を秩序づけ、中枢部の選択した方向に向かわせるのは非常に難しい。ここに来てアメリカは国内統一のために、初めてアメリカ人というナショナリティを本格的に追求する必要が生まれたのである。そして WASP の人々にとってのナショナリティとは、やはり彼らの生活文化、価値観に基づいたものであった。同化思想の強化は、こうした流れの中で生まれたものであるし、一方で同化がなかなかうまくいかないという問題意識から、地域の実態を野外調査するシカゴ学派の独特のスタイルが生まれたということも言えるだろう。ここでは貧困の新移民だけではなく、ユダヤ系やドイツ系、スラブ系などのアメリカ人がやり玉に挙げられた。彼らは強制的にアメリカ化、つまり上流階級への同化を要求され、少しでもそれに背くと処罰の対象となった。1920 年代、イタリア生まれのアナキストとして処刑されたサッコ＝ヴァンゼッティ事件はこの時代を象徴する事件である。新移民でない人々に対してもこのようなヒステリックな対応が取られた時代であるからして、新移民に対しても同様な強い排除が求められたことは言うまでもない。1921 年に成立した緊急割当法は、1910 年の外国出身者の割合を基準とし、その 3%を年間移民入国許可数に割り当てるというものであった。そして 1924 年移民法では基準となる年を 1910 年から新移民の数が少なかった 1890 年に変更し、割合も 2%に縮小するなど、新移民の数を制限しようとする動きが強まっている。

アメリカ人とは何か、アメリカのナショナリティは何かという疑問に対する回答は現在もなお発見されていない。この問題に直面せざるを得なくなった 1920 年代頃は、ナショナリティの追求が移民制限という形で進められた一方で、よりミクロな部分でも差別や排除が表面化した。次に見る市場メカニズムの中でも、新移民に対しての専門職の斡旋を拒否するといった差別の一形態は存在していたようである。こうした差別が急に発生したものとは考えにくい。おそらくアメリカ的な自由平等という価値の中に隠されていた異質なも

のに対する恐怖や不安が、このような風潮の中で増幅し、表面化してきたのだと考えられる。本論ではその追求に限界があるが、1920年代が排除という形を通してであれ、集団間の関係を明確に意識し出したことはアメリカの大きな転換であると言えるだろう。

市場メカニズム

ここからは移民政策とはまた異なった切り口から排除の様相を見ていくことにする。ここで扱うのはより具体的な、シカゴにおける貧困の人々と市場メカニズムとの関係性である。

市場メカニズムは資源の乏しい者たちに不利に働きがちである。これまで述べてきたように、全ての人に共通の成功の機会を与える競争も、その成功可能性をみるとエスニシティ間に大きな格差が生じている。そしてアメリカ独自のエスニシティ尊重の思想は、実力主義・個人主義の市場主義社会を作り出す。このような状況下では、低教育の未熟練労働者である新移民たちが条件の悪い下層労働に縛られがちである。不利な条件は、具体的には経済的貧困のほかに、言語や文化の差として現れてくる。特にアメリカで生まれた移民第二世代は、第一世代が持ち込んだ祖国との直接のつながりがいないために第一世代の祖国の文化や慣習になじみにくい。逆に言えば、彼らはよりアメリカ的なものとの親和性が強いと考えられる一方で、貧困であるがために逸脱を引き起こしやすい。その中でも特に言葉の壁は大きく、彼らがホワイトカラー職に就くことを妨げると言える。そして下層労働者にとって大きな問題となるのが、加齢や病気によってその地位が下層労働者の中でも下降していく傾向にあることである。

具体的にその様子を見てみよう。下層労働者の中でも高い地位にある季節労働者として、例えば鉱山労働者を挙げることができる。鉱山資源は限りがあるために、労働者を長期間養い続けることは不可能である。しかし肉体労働には複雑な英語や専門性は必要でないし、一時的には大きな収入を得ることができるのが下層労働者にとって大きなメリットである。イギリスにおいてもそうであったが、下層労働者は貯蓄や節約といった観念を持たず、収入を即座に消費に回しがちである。そこで継続的な雇用よりも短期で条件の良い労働が好まれる。季節労働者たちは、集中的な労働の時期と失業の時期を繰り返すことになる。失業期には彼らはシカゴに集まり、新しい季節労働の斡旋を受けたり得た収入でホテル暮らしをしたりする。このようなサイクルがうまく行っているうちは安定的である。しかしシカゴには次々と移民たちが流入してきている。彼らの代わりになる人々は多くいるため、雇用者は労働者たちの生活保障という観点には目がいかない。老化や病気により労働者としての能力が衰えてくると、季節労働を続けることは厳しいものとなる。季節労働は、継続が不安定であるというもともとの性質に加えて、労働者の地位の上昇も難しい。さらに肉体労働と頻繁な移動という点で、高齢者にはリスクの大きいものとなる。こうして季節労働者は日雇い労働をはじめとするさまざまな労働をつないで生活する渡り労働者ホーボーや、ある地域に定住し、その日暮らしの生計を立てるホームガード、そして最終的には

「布教団体のダニ」³²と呼ばれるパンへと転落していく可能性が大きい。

彼らのライフサイクルの予想をしてみると、その中には上昇の機会がほとんど与えられていないことに驚く。市場メカニズムは明らかに彼らを下層労働に押しとどめるか、排除する機能を果たしていると言える。「きらめきの光源」に引き付けられ流入した直後の移民は、アメリカン・ドリームに心を踊らせ、高い向上意欲をもって労働に従事するかもしれない。しかし実際に労働をしていく中で彼らの多くはその可能性がない事に気づくだろう。才能や運を持つ人ならともかく、新移民と上流の人々には様々な資源の格差が存在するからである。しかしこれを裏返すと、たとえ貧困の新移民や第二世代であっても、成功した人が確かに存在しているということが言える。そして成功した以上エスニシティに縛られることなく彼らは成功者として世に認められるのである。市場メカニズムにおける排除はその意味で不完全である。そしてわずかでもアメリカン・ドリームの可能性が見えるということは、彼らの内心に複雑なジレンマをもたらすことになる。

同化政策

ここからは、同化政策を間接的に表現しているものとして、社会を秩序づけ都市の健全な発展を促そうとする上流階級の人々の逸脱の取り扱い方に焦点を当てたい。

同化政策はその名から分かるように、逸脱や貧困の包摂という性質を持っていると考えられる。代表的なものとして、ここではフォーマルなものでは警察、そしてインフォーマルなものでは慈善事業を取り上げることにする。

まずフォーマルな対応としての警察は、本来的には秩序を維持するために逸脱者を取り締まる機能を持っていると言える。しかし、ここではむしろ上流階級の思想のもとに逸脱者を抑圧し、上流階級の様式を強制する思想が見て取れる。警察がそのような役割を果たすことになる要因として、まず警察の適用する法律は絶対性を持っているという思想がある。法律は、逸脱の多い地域とは別世界で作られたものであり、担い手としての警官も別世界より来た人々である。そのような状況における解決は表面的なものにならざるを得ない。人々は警察に対し無関心であったり信頼を失ったりすることにつながる。また必然的に逸脱者たちの社会背景は無視され、個人のパーソナリティの問題へ帰されることになる。こうした警察の機能から、さらに本来的役割と逆行し、逸脱者の多く発生するコミュニティを解体させようとする作用さえ見てとれる。たとえば前近代的コミュニティから変容しつつある中で犯罪が多発しているリトル・ヘルの状況を挙げてみる。またここは、シカゴの中でも貧困が際立っている地区でもある。ここでは多くの犯罪が未解決となっていた。情報提供者はアメリカの司法制度において出廷する必要があり、それはすなわち情報提供者を公表し、報復の対象となりうることを意味している。こうしたことから警察はリトル・ヘルにおいては内密に活動を行い、買収や談合が多く生じた。それは地域の住民間での疑いの連鎖を産むことにつながる。これは地域の秩序を解体する方向に向かうと言えるだろ

³² アンダーソン,1999,pp.147

う。人々はこうした状況において警察に協力せず、犯罪に無関心であろうとすることで対応を試みる。リトル・シシリーの人々にとって警察は生活を脅かす機関である。また、収容施設の様子を見てみると、こちらにも非常に抑圧的な性格が見て取れる。ショウの著作におけるスタンレーの語るシカゴ矯正施設の様子は、非常に劣悪な環境と規則によって支配されていた。そこでは囚人は人間的な扱いをされることはなく、「尊厳を完全に失い、自分がダメな奴で、人間に値しないとさえ思ってしまうほどだった」³³とある。収容された逸脱者たちは、逸脱者であることを自覚させられ、罰を与えられる。ここでは犯した罪の性質がどのようなものであったかはさして問題とならない。個人的な性質によるものとして犯罪者の烙印が押され、投げ出されるまでである。もっぱら逸脱者のパーソナリティに責任を押し付けられ、彼らの背後にある社会的な要因は考慮されていないし、対応もとられていない。こうした施設設計の問題はさておき、警察・収容施設合わせてこれらの機関が表面的な対策しか行っておらず、人々の信用も得ていなかったということがいえる³⁴。

インフォーマルな対応としての慈善事業に移る。シカゴでは多様なエスニシティと多様な価値観の存在により公共システムの整備は遅れ、民間のシステムが発達している。貧困者の極限状態は個人のみでやりくりしていくには相当厳しいものがある。貧困の人々にとって身の回りの頼りになる人々や規範はまず存在しないとあってよいだろう。慈善は頼る人のいない貧困の人々にとって唯一の拠り所となりうる。アメリカに特に普及したのはセツルメントであり、彼らは多くの貧者の生活を助けることに寄与した。しかしシカゴ学派は慈善に対し否定的である。なぜなら慈善家たちは金銭的な援助のほかに、彼らの住むその劣悪な環境を悲観し、外側の環境に適応させようとしたからである。そもそもの近代的慈善の性質は敗者に対する温情的思想であるために、そこにはすでに序列関係が組み込まれている。言外には、貧者の世界が自分たちの住む世界より劣っているという思想が含まれているのである。人々はこうした慈善を受けることを避けようとする。それは自らのアイデンティティーを否定することにつながるし、序列関係で自らが低い位置にあることを肯定することになるからである。シカゴにおける慈善はイギリスの救貧法と同様に貧者と市民を区分し、受給は貧者のレットルを貼る作用を持つ。イギリスと異なる点は、金銭的施与以上に同化の強制が人々にとってより強い排除となることである。

ここまでの各種対応機関の特徴をまとめると、支配層のイデオロギーに基づく抑圧的な同化主義の面を持つこと、収容施設や社会的機関の施与が貧者のレットルを張ることにつながることで、そして人々はこれらに対して大部分無関心であることが挙げられる。特に彼らの生活文化が介入されることに対して、彼らは不信感や嫌悪を露わにする。ここから既存のシステムによる貧者の包摂は極めて難しいと言えるだろう。

³³ ショウ,1998,pp.251

³⁴ ゴーバー,1997,ch.8

排除に対する反応

今まで見てきた三つの排除のメカニズムは、全てが必ずしも有効に機能してはいなかった。例えば移民制限に対しては、川を渡って非合法に入国する「ウェットバック」と呼ばれるメキシコ人が後を絶たなかった。彼らは貧困の下層労働者たちであり、アメリカとメキシコを頻繁に行き来していたものとみられる。また、彼らの入国の手助けを仕事とする人々も生まれており、移民制限を進める連邦議会に対しても活発な移民受け入れの再開は強い圧力となった。新移民流入のプッシュ要因・プル要因は共に依然として強かったと言える。そこにはこれまでアメリカの自由や平等の理念が侵害されているという反対も存在していた。また強制的な移民制限は都市の新陳代謝機能を弱め、都市の活力を失わせることにつながることもあり、反対の動きが国内からあがってきたことは納得できる。一方国内において市場メカニズムにより排除され、同化政策により排除が明確化された貧困の人々は、生き残るべく、既存の規範から脱し新たな生活世界とその規範を作り出した。これがシカゴ学派の取り扱った逸脱のはびこる別世界の状況である。外部から見ればそれは魅力的なコスモポリタンな社会であったが、その実質は排除された人々が生き延びるために編み出した苦肉の策であったと言える。

2-5.シカゴ学派による逸脱の生活世界の分析

はじめに

シカゴ学派について初めにその理論を紹介したが、ここで改めてシカゴ学派の性質とその重要性について説明する。その後で具体的な生活世界の中に見える彼らの作りだした独自の規範に視点を当てることで、排除とそれに対応する動きについて一応のまとめということで締めくくりたい。

まずシカゴ学派の活動がスタートする時には、社会改良という思想が非常に強力な後押しとなっていたようである。シカゴ大学社会学科の設立に寄与した A.W.スモールは、「基本的には中産階級のイデオロギーにたち、そこからキリスト教的倫理思想の擁護者として社会改良を促そうとしていた。」³⁵前述の通り、社会改良はその担い手が属する文化への同化を促すものであり、その意味で抑圧的な性質が見て取れる。しかし改良思想は、社会政策を行うのにあたって問題となっている現状を批判するために、社会の暗部を暴露するという性質を持っていた。これは、シカゴ学派の特徴的な研究手法が生み出されたことに大きく影響している。研究手法とは、パークの言葉を借りれば「きみたちの手を調査で汚したまえ！」ということであり、直接の現地取材によりその世界の構造を記述することである。その問題意識と調査方法は当初において、19世紀後期におけるニューヨークタイムズの政治腐敗のすっぱ抜きに見られるような、ジャーナリズムの発展と親和性を持っていたと言える。ジャーナリストたちは一部の人々が政治を独占していることを批判する中で、都市

³⁵ 秋元,1989,pp.30

の下層の人々についても記述を行い、人々の関心を向けることに努力した。上流の人々にとっては興味深い別世界であるスラムが、スラム探訪として人気を集めることでさえあった。しかし、ジャーナリズムが進む方向とシカゴ学派の進む方向は、端緒の理念は親和性があったとはいえ、やがてむしろ対立する方向に向かっていくことになる。ジャーナリズムは取材を通して都市下層をロマンチックな別世界の物語として描いたり、犯罪や悪徳の暴露やバッシングを行ったりして、人々の情熱に訴えかけるセンセーショナルな話題作りによって走っていった。こうした記述は、当初は都市下層の問題を表出し訴えかけるものとして意義があったが、やがて大衆の関心を引き付けるセンセーショナルなものとして商業化し、大衆の消費物と化してしまったと言える。もっともジャーナリズムは報酬を与えてくれる消費者が、ある程度金銭的に余裕のある層であるため、その層に取り入るのはある意味で当然の流れである。一方でシカゴ学派はその後の「もっと真剣で、冷静で、徹底的なやり方で、しかもそれほどセンセーショナルではない訴え方で、事実を再び集め公表する」³⁶ことをもって、問題を認識するための事実調査という役割を担った。シカゴ学派の目的はあくまで金銭的対価ではなく学問的追求であった。こうして彼らは逸脱問題を通して貧困の生活世界の状況把握にアプローチすることになる。

彼らの生活世界における合理性は直接的に生きることと結びついている。このような合理性が必要になる背景にはコミュニティ規範の欠如や市場からの排除が大きく影響していることはすでに述べた。彼らの世界は既存の世界とは異なる枠組みからなっており、大いに学問的刺激を得られるものであった。そこで彼らは調査を進める上で、西澤氏の言葉を借りるならば、「同化主義の前提となる WASP 文化の絶対的・独善的肯定から逸脱し、「異質なもの」たち固有の道德世界の合理性を認めてしまう」³⁷のである。こうしてシカゴ学派は単なる改良思想に基づく調査から、徐々に科学的「都市社会学」として発展していくことになる。イギリスのところでも述べたが、科学である以上その調査発見は上流階級と下層階級どちらにも直接的に結びつかない中立的なものであり、強い説得力を持つものとなる。そのため現在でも当時のデータを十分有効に取り扱うことができると考えられる。

逸脱の生活世界における合理性

逸脱の生活世界の中では独自の規範はかなり強力に働いている。ほとんど接点のない異質な者同士をつなぐには、それなりのルールが必要なのである。規範は明示されるものと暗示されているものの二つの種類が存在している。どちらにしても長く存続する世界であるほどその規範は確固たるものとなる。

ここで一つ、規範を周知徹底させていくためにはそうした情報交換の場所が必要である。ショウの調査によれば、ギャング集団における規範の情報交換は主に刑務所で行われていた。例えば厳しい規律が存在する刑務所生活をどうにかやり過ごすために彼らは看守たち

³⁶ ゴーボー,1997,pp.292

³⁷ 西澤,1995,pp.198

に隠れて団結しそこでの会話を通して、密告者はグループから排斥されること、大きな犯罪を成し遂げる年長者と軽微な犯罪に手を染める年少者の間の序列関係、犯罪と女性関係の数が彼らの世界での評価指標となることなどが広められていくのである。また、アンダーソンのホーボー調査によれば、彼らの共同生活の場であるジャングルでは人員も多様で流動性も高いながらも、各自がジャングルの法律を順守し秩序を守っている。彼らの情報交換の主要な場所はジャングルやドヤ（簡易宿泊所）など共同で寝泊りをする場所と、演説広場といった公共の開かれた場である。ジャングルにおける犯罪の例として、「(1)夜にジャングル内で火を起こすこと。それは警察の手入れを招く結果になる。(2)夜、ジャングルで寝ている人から何かを盗んだり乗っ取ったりすること、(3)ジャングルを、食事の残り物目当てにやってくる「たかり屋」のたまり場にしたり、ガヤガヤとした落ち着かない場所にする、(4)食事のあとに、食べ物を無駄に捨てたりすること。それは特に重い犯罪である、」³⁸のようなものがある。犯罪を犯した者はジャングル内の裁判にかけられ、リンチが処されたりジャングルから追放されたりする。基本的にこうした規範はジャングルを運営するリーダーともいべき人々が守っている。

逸脱の生活世界の中で彼らが規範を形成することによるメリットの一つは、生活することそれ自体を助けることである。学校にも通えず、仕事も持っていない貧困の子どもたちにとって仲間と共同しての盗みは、彼らの生活を支える一つ的手段となる。定住しない貧困の下層労働者にとって野外で寝泊りすることは、例えば警察に見つかったり寒さに凍えたりというリスクが少なからず生じる。そこで集団になってこうしたリスクを押さえていこうという動きが生じるのである。生きることと直結した合理性は、このような切実な要求によるものである。

また彼らの中での規範の形成とその順守は、彼らにその世界の住人という新しいアイデンティティを付与する。そこにはエスニシティによる差別は存在しないと言ってよいだろう。そもそも彼らは手を取り合っていかななくてはもはや生きていけないために、新しい生活世界を生み出したからである。ここで言う「手を取り合う」とは、例えば協力して犯罪という仕事をこなすといった生活の実践的な面だけにとどまらず、彼らにとっての拠り所や居場所づくりという心理的な面も含んでいるのである。先ほど挙げたギャング集団やジャングルにおける規範にも、エスニシティの要素は一切見つけることができない。ここではエスニシティの違いは問題にならないのである。そのため規範を順守する限り、基本的には誰もその世界の住人となることが可能であると言える。

彼らの作りだした新しい生活世界の規範において、少なくとも生存に直結した面と心理的安定を得るといった面の二つの機能を見ることができた。こうした機能自体は実際のところ特に真新しい点はない。新しいと言うよりもむしろ、これらは地域コミュニティの原始的な機能である相互扶助という役割を果たしているように思える。とはいえ、この世界は明らかに生まれただけの新しい世界である。この世界は既存のコミュニティとは異質な

³⁸ アンダーソン,1999,pp.38

点が多くあり、同一には到底扱えない。そしてそこには排除され、コミュニティ規範を失った彼らのジレンマが存在している。

逸脱の生活世界のジレンマ

既存のコミュニティと異なる点である第一点は、集団内の成員の頻繁な移動にある。これは逸脱の生活世界が非常に流動的であることを示している。また、どの世界に所属するかは個人の選択に任せられており、所属しないという選択肢も一時的な所属という選択肢も自由である。そもそもの収入の基盤や生活地域が不安定である彼らにとって、現在所属している集団は一時的なものとなるのが大半であるし、各集団も流出入に対して非常に寛容である。コミュニティの理論にこれを改めて当てはめてみると、そもそも流動性が内包されている逸脱の生活世界は、支配と秩序の生成に向かっていくことが難しいと考えられる。そこでいくつもの規範が作られても、そこに生活する人々はやはり自由平等な思想に支えられた個人なのである。これは前述したいくつかの利点を生み出すことに貢献したが、一方では孤独や不安に常に直面させられるという大きな不利な点を生み出すことにもつながる。

第二点は、逸脱の生活世界という性質上、コミュニティの機能が非常に弱い点である。排除された生活世界に順応することはその世界の住人というアイデンティティーを与える一方で、そこから抜け出せなくなることを示唆する。これはわずかにでも開かれたアメリカン・ドリームの道を完全に封じることにもなりかねない。そのため成功を求める人々や現状に満足しない人々は、個人で各地を放浪せざるを得ない。そこには多くのリスクが伴うことは明白である。彼らをコミュニティの中につなぎとめておけないのは、成員の大半が貧困だからである。貧困である以上彼らの資源は乏しい。生活世界の根底には相互扶助の性質があっても、特に継続的には互いの面倒を見る余裕がほとんどないのである。そのため彼らは必要な時に自分の助けになってくれる人や集団を自ら見つけ出し、たがいに可能な範囲で欲求を満たすことになる。ホーボーの生活の中に見える匿名性は、会ったその時点以降について、行動に責任を持つことができないということの暗示であるように思われる。

逸脱の生活世界が持つこのような限界性がある以上、これはパークの言う支配と秩序により確立したコミュニティの完全な形に至ることはないように思える。この新しい世界にしかないメリットも多く存在しているが、貧者にとってこのままの状況が好ましいのかと問えば、決してそうではないだろう。なによりエスニシティ間に存在するスタート時の格差は、明らかな不平等である。これが社会問題であると認識され、具体的取り組みに直面せざるを得なくなるのが第二次世界大戦後の段階である。

3. 転換期

この章では戦後特に 1960 年代以降の社会を扱う。そこでまず貧困を取り巻く状況を把握するための基礎的な情報を整理したい。何といたっても第二次世界大戦後の社会を象徴するのはグローバル化である。グローバル化と言ったとき、おそらく一般的には世界経済市場の発展という経済的な状況を意味している。グローバル化がイギリスとアメリカにもたらした経済的状況の変化はまず注目する必要があるだろう。ここではもう一つ、世界各国の人々の相互交流が増えたことに伴って、多様化をもたらしたという点にも注目する。なお、本論ではグローバル化の影響を国内・地域視点を中心に扱うことにする。

また、これから述べていくグローバル化の変化の中で、新たに多様化と統合という用語を用いるが、これは排除と包摂の一種と考えて用いている。ここであえて新しい用語を用いる理由は、グローバル化と貧困の再発見により、「上流階級」や「市民」といったかつてのスタンダードが変化していく可能性が生まれたからである。これまでは、排除や包摂は主にそれらからの排除であり、それらへの包摂であった。今後の多様化と統合の理論の中では、一元的規範や秩序が困難になるために、そこには常に異質なものの存在が前提としてある。異質なものとは、たとえばイギリスでは階級間の差異であり、アメリカではエスニシティの違いである。異質なものがその個性を主張する過程が多様化であり、異質なものの集合体をまとめていく過程が統合であると、ここでは定義する。

3-1. 社会背景

グローバル化と経済成長の停滞

グローバル化とは、ギデンズから引用すれば「私たちがすべて、ますます「ひとつの世界」を生きるようになり、その結果、個人や集団、国が<相互依存>の度合いを高めるといふ事実」³⁹である。グローバル化にあたっては、情報テクノロジーとコミュニケーション・テクノロジーの台頭という支えがあった。これらは空間や時間の概念を圧縮し、世界経済は一体化に向かっていった。国際的分業の発展は、まさにこうしたテクノロジーの発展と密接に関係している。

グローバル化は地球全体を一つの社会とみなし、国際間で競争が行われることを可能にした。もちろん帝国主義の時代かそれ以前にも、国際間のやり取りは行われていた。しかしこのグローバル化の特徴は、いわゆる第二世界、第三世界の勢力が増し、それまで植民地支配を進めていた西欧諸国の成長が鈍くなってきたことである。これにより特に 20 世紀初頭から成長に陰りが出始めていたイギリスでは、様々な弊害が生まれてくることになる。

³⁹ ギデンズ,2009,pp63

そんな中、国家にとって最も財政的なネックになるのが、戦争を通して拡大していた福祉サービスである。イギリス福祉国家の性質は修正資本主義であり、つまり国家の積極的介入による公益の増進であった。介入の一形態である福祉サービスは、成長が思うように進まないイギリスにジレンマをもたらすことになった。消費者としての国民をナショナルミニマムの保障により保護しようとしても、それにより発生する公益が介入の費用を上回らない限り、赤字のサイクルに入ってしまうからである。現に戦争と不況を通して多額の借金を抱えるイギリスにとってみれば、今後福祉をどのように担っていくかは大きな問題となった。それでも、絶対的貧困基準に基づいている以上、ナショナルミニマムの保障により貧困は消滅し、それ以降は公益の拡大に向かうと信じられていた頃までは良かった。ここでは貧困の解決というゴールが見えていたからである。こうした楽観視の中には、イギリスがグローバルな視点で見れば「豊かな国」であること、そして世界はグローバル経済という新しい可能性に満ちていたことなどがあっただろう。これは後に述べる貧困の再発見により、その方針を転換せざるを得なくなった。

一方のアメリカでもグローバル化に伴って世界の中心という座を奪われつつある。高度経済成長期の日本の貿易摩擦の問題はその象徴の一つである。経済成長の停滞は、20世紀初頭のイギリスのように、困窮を社会問題化させる。それまでかろうじて市民の範疇に入っていた短期労働や未熟練労働に従事する困窮者たちは、不況期においては真っ先に首を切られる対象になる。そして失業の拡大は国内不安を招くことになる。アメリカではそれは民族運動をはじめとする市民運動の中で表わされてきた。ここではエスニシティ間格差が社会貧として認知されていくことになる。

グローバル化と多様化・統合

グローバル化のもたらしたもう一つの現象は、これまで以上に多様な国々との交流が生まれたことで、国家間の移動や様々な相互活動が活発化してきたことである。一つの国家に縛られない超国籍企業や国際的分業の出現は、世界が一体化へ向かっていることの象徴である。これまで国家の範囲内にあった民間部門はいまや公的部門を超え、世界に拡大しつつあった。これにより国内あるいは地域内に様々な価値が持ち込まれるようになってきた。こうした環境の変化により、人々が異なる価値観と触れるきっかけが増え、互いの差異はより強く認識されるようになった。

これは一方ではナショナリズムの醸成につながった。多元的なアイデンティティを主張する人々が出現してきたことは、このことを端的に示している。多元的アイデンティティの発生は、それまで市民としてくくられていた人々の枠組みが分化して捉えられることを意味している。これは「多様化」の一形態である。もうひとつ多様化は、それまで排除されていた人々が、自らを同化ではなく、独立すべきものとして主張し、達成することによって生まれる。前者は主体が包摂から抜け出す作用を持っており、後者は主体が排除

から抜け出す作用を持っていると言えるが、次のところで見ると、包摂と排除の性質が曖昧であると考え、その差異はほとんどないと言える。

多様化が進むことは、統合への推進力が増加することを招く。とはいえグローバル化による世界の一体化と価値観の多様化により、これまでと同様に国家が一元的な価値に基づく包摂を進めていくことは困難になっていった。そのため国際機関や国家間連携といった新たな機能の役割が強まり、国家の役割は限定的なものになっていくことになる。ここで言う役割とは、秩序の構築であり、統合の役割のことである。かつて統合や同化を進めていた人々は、これまで上流階級や資本家階級といった言葉で説明してきた人々であった。彼らは政治や社会政策を通して排除や包摂を行うことにより、国内の統一に努めてきた。改正救貧法は劣等処遇により貧者を排除し、大多数の困窮する「市民」を市場メカニズムの中に留めることに成功した。アメリカの移民制限は、流入し続ける貧者を排除し、少しでも国内秩序を保とうとした。しかし、グローバル化は国家間の移動を促進させたために、こうした政策の有効性は減少した。こうした動きの中で福祉は国家の担う中心的な統合の機能となっていった。一方グローバルな規模では国際機関が、またよりミクロな規模では新たに地域社会が統合の役割を果たす機能を増すことになった。このように、戦後は新たな統治主体が国家のほかにも多く生まれることになる。

貧困という視点でこれまでの議論を改めて捉えなおすと、多様化の進展は主にこれまで統合の圧力のもとに貧者として排除されていた人々にとっては、自らの地位を主張する言語を与えることにつながったが、同時に新たな統合の方法を模索せざるを得なくなったと言える。グローバル化は多様化と統合の双方向に推進力がかけており、人々は常にその中でジレンマにとらわれていると考えられる。次に説明する貧困の再発見の中でも、このような現代の貧困問題の複雑さが見て取れる。

3-2. 貧困の再発見

相対的貧困

タウンゼントは貧困の境界を定めるにあたって「社会的剥奪」の概念を用いた。これは、それまでの生存に必要な最低限度の水準とは異なり、人々の主観的理解に基づく水準である。具体的には1979年『英国の貧困』において、人々のライフスタイルに関する項目のうち経済的要因により可能または不可能であると断定できる20の項目を選び出し、それを剥奪指標とした。そして、剥奪指標をスコア化し、各世帯の総所得と比べていくと、所得がある数値を超えたところで剥奪の度合いが急に高まることが発見された。その閾値をあらたな貧困の境界とする貧困の捉え方は「相対的貧困」と呼ばれる。タウンゼントの相対的貧困は、ラウントリーらにより発見された絶対的貧困とは全く違う性質を持つものである。ここでは単なる生存維持が困難である経済的貧困ではなく、人が社会で標準的なライフスタイルを選択できる自由度がないという理由によって貧困は貧困として認められる。タウ

ンゼントは、この指標に基づくと、資力調査に基づく政府の給付率は五割以上低く査定されており、豊かな国においても貧困が存在し続けていることを明らかにした。この発見は、豊かな国々の人に大きな衝撃を与えた。

とはいえここでひとつ問題になるのは、標準的なライフスタイルとは何かという問題である。この問いに対して、タウンゼント以降多くの研究者がより精緻な調査を展開したが、明確な定義はできるはずがない。なぜなら、標準的なライフスタイルは、社会によって大きな違いがあり、また時代によっても変化していくからである。特に多様化する現代では標準を作ることは非常に困難である。このことは、シカゴでの慈善事業の難しさを思い起こせば容易に想像できる。その意味で相対的貧困の実質はとても曖昧なものである。

また相対的貧困の発見により、貧困は解決が極めて困難な概念に変化する。それまでの貧困はピヴァレッジ報告に見られるように根絶が可能なものであり、戦後の総合的な福祉政策はそうした考えの中で生まれたのであった。しかし、相対的な枠組みの中では、貧困の基準が変化するために、社会福祉のあり方は、社会の変化に合わせて変化させ、維持し続けなくてはならないものとなる。そしてこれまでの社会福祉が依っていた絶対的貧困という基準も見直さざるを得ないものとなる。

このような流れを受けて、近年の調査はこれまで研究がすすめられてこなかった「貧困のライフサイクル」に着目している。これは、ある人のライフサイクルの中で貧困はどのように発生しているのか、具体的に見ていく方法をとっている。これによると、社会の多くの人々が人生の中で一時的に貧困状態に陥っていることが見出された。一方でそうした大部分の人々に比べ、最下層の人々はなかなか貧困のサイクルから抜け出すことができないことも発見された。この発見は、一時的な収入の調査だけでは発見することのできない最下層の人々が存在することを示唆している。彼らこそがタウンゼントの基準でいえば閾値以下の人々であって、貧者として定義すべきとされた人々であると考えられる。またこのことは、彼らを福祉的サービスにより市場に包摂するという試みが容易でないことを示している。これから説明していく社会的排除の概念は、彼らの身に起こっている、さまざまな貧困の現象が連鎖的に発生することを捉える有効な手段になりうると考えられる。

社会的排除⁴⁰

社会的排除の概念は、1970年代フランスで生まれたとされている。反対概念として社会的包摂があり、この言葉が生まれたきっかけとなった EU の誕生は、社会的に排除されている人々を社会的に包摂する試みを含んでいたとされる。社会的排除は、「参加」の欠如を意味している。とはいえ、その定義は決して明確ではない。しかし明確ではないために社会的排除論を多様な概念に用いることができる。ゴードンは、社会的排除の四つの次元を区別した。それは、「貧困ないし適切な収入や資源からの排除、労働市場からの排除、サー

⁴⁰ 社会的排除の概念に関する知識は、主に岩田,2008 に依拠している。

ヴィスからの排除、社会関係からの排除」⁴¹である。ここからも社会的排除という概念が扱える範囲の広さがうかがえる。

リスターは社会的排除概念と貧困概念の整理をしている。彼によると、社会的排除と貧困の構造は、入れ子構造あるいは重複構造といったもので理論上は整理できる。しかしむしろ「社会的排除という概念は解釈の概念であって、貧困現象の重要な側面に光を当て拡大していく「レンズ」の役割を果たすようなものではないか」⁴²と彼は述べている。この意味で社会的排除という概念は貧困概念に取って代わるものではない。重要なことは、社会的排除の概念が貧困につながる多様な側面を捉えることの可能性である。そのため、社会的排除は排除の状態そのものよりも、排除に至るプロセスを重要視する。これはライフスタイルに現れる多様な排除様式を捉えていくことにつながる。こうした考え方は相対的貧困を具体的に捉えるツールとして、現代の貧困を捉える重要な指標となりうるだろう。

とはいえ社会的排除を扱う際に注意しなくてはならない点がある。それは、社会的排除は一体何から排除されているのかという点と、誰が排除しているのかという2点である。前者の注目点は、相対的貧困のところで述べた標準的ライフスタイルという考え方にもつながっている。社会的排除は、標準から逸脱しているということを意味する。そして社会的排除を社会的包摂に向かわせるというこの概念の当初の目的は、標準的なものへの統合の必要性を示唆していたと言える。基本的には社会的包摂は、閉じられた社会秩序を緩め、排除された人々を受け入れることができる体制づくりの主張として用いられる。しかしこのように捉えると、社会的包摂という概念は同化の理念とつながるところがあり、極端に言えば抑圧的政策の正当化を招くことにもなりかねない。

また後者の点は、すなわち排除されている人々が排除の主体となりうる可能性を示唆している。高所得層の人々が自ら隔離されたコミュニティを築き、居住するゲートド・コミュニティというスタイルは、排除が外側からの一方的なものではなく、内部から自発的に行われるという例の一つである。またこの例は、排除が必ずしも貧困のようにネガティブなレッテルを貼られるべきものではないことを表わしている。こうしたレッテルは、貼られた人もさることながら、それ以外の人々にとっても拒絶反応を起こさせ、彼らを「市民」に留めるものとして重要であった。ゲートド・コミュニティはかなり特殊な例だが、例えば2章で見たシカゴの逸脱の生活世界も排除された人々で構成されておりながら、ある意味で魅力的なコスモポリタンな性質を持っていた。彼らは排除された中で新たに規範を作り、排除された人々をその中に包摂しようとした。このように捉えると、排除された人々の中で新たに小さな社会ともいべき世界が生まれ、そこが住民にとって標準あるいは理想となる可能性がある。排除された人々が包摂ではなく独立を主張することは、多様化の表れである。社会的排除の中にこのような可能性が含まれているということは注意すべきである。

⁴¹ ギデンズ,2009,pp.380

⁴² 岩田,2008,pp.48

ここまで社会背景としてのグローバル化と、貧困を捉える指標としての相対的貧困基準と社会的排除について説明を進めてきた。ここから先は貧困問題の具体的な転換点を見るために英米各国に視点を当てる。

3-3.イギリスにおける転換

はじめに

イギリスにおける大きな転換点は、福祉政策の中で見ることができる。福祉は貧困を捉える排除のメカニズムの中で誕生し、現代の貧困を規定する重要な役割を果たしている。まず転換前の状況として、1章で述べてきた流れを貧困政策の変遷として改めて捉えなおす。そのあとでサッチャリズムの台頭と福祉政策の転換がもたらす変化について分析する。

転換前

そもそもイギリスは、古くは貴族と奴隷、産業革命後は資本家階級と労働者階級といったような役割分担がされ、その関係を維持するための機能が発達していた。こうした役割分担は、双方の利害の妥協によって保たれていた。この調整の役割を果たしたのが、中世以前はおそらくキリスト教的相互扶助であり、近代以降は法制度であった。特に市民革命と市民的権利の法制化を経て明確化された「市民」は、標準を作ったという意味で非常に重要であった。イギリスにおいてはこのような一般的な規範が存在したために、統合が保たれていたと言える。

また島国ということもあって他国からの流入者が相対的に少なかったことも、こうした規範を維持することができた要因であると考えられる。頻繁な移動が秩序の確立を困難にさせるということは、パークの理論の中で説明した。少なくとも産業革命期までは閉じられた状況が続いたということは、イギリスにおいて統合の意識を高めることにつながったと言えるだろう。

こうした中、貧困問題は主に統合と成長を妨げるものを発見することで生み出され、排除あるいは包摂という形で対処されてきた。統合の妨げとしては治安の乱れや病理現象などであり、成長の妨げとしては公的負担が例に挙げられる。イギリスにおける排除の特徴的な点は、排除が管理の意味合いを持つことである。労役場は市民から脱落した人々を集め、資源として再活用するという役割を果たしていたことから、ここで言う管理の典型であり、公益の最大化という新自由主義の理念の端緒を見ることができる。その実態は1章で詳しく述べたとおりであり、数多くの死者を生み出すことにつながったが、考え方は排除された貧者の経済的な枠組みの中への再配置であった。新自由主義の思想において、貧者はこのように資源として再活用される道に進んでいくことになる。19世紀後半から起こってきた労働者階級内における社会貧の発見は貧困への対策を拡充し、本格的な新自由主義の政策につながった。ここで貧者の性質が、市民から排除・管理されるべきものから市

民へ包摂されるべきものへと変化したことがうかがえる。また、貧者の包摂が大きく推進した時期には公益の追求という推進力が強く働いていたことは重要である。なにより包摂が拡大し、福祉国家の設立に至ったのが大戦期であったことは、その表れである。

転換点

イギリスにおける転換は福祉の転換として、1979年サッチャー政権に始まる。労働党のブレア政権に代わるまでの約20年間、サッチャーとメジャー政権合わせて、福祉の切り下げと「小さな政府」が目指された。これが新自由主義的福祉改革と呼ばれるものである。新自由主義的政策の始まりは社会貧の発見が行われた20世紀初頭にさかのぼるが、性質は異なったものである。20世紀初頭の新自由主義は、自由主義の弊害が発見されたことにより発達したもので、包摂は拡充に向かっていた。戦後の新自由主義は、「政府がビジネスに加える制約を最小限度に留めることで獲得させる自由市場勢力こそが、経済成長への唯一の道である」⁴³とするものである。ここでは福祉は縮小すべきであるとされている。こうした福祉の大転換に至った要因に福祉依存への批判がある。福祉依存とは受給者たちが、物理的にも心理的にも福祉サービスに依存し、そこから自立していくことに消極的になってしまうことを指している。しかしある調査によれば、多くの人々が福祉に依存することを恥と考え、また受給していても生活には大変苦労していたという事実が見出されている。

福祉依存の科学的妥当性はこのように曖昧なものであるが、それを主張することの実質的な目的は福祉サービス削減の正当化であると考えられる。それまで社会貧として位置づけられていたものは、自己責任の名のもと、個人貧として説明づけられるようになる。こうした理論は、やはり福祉に依存する者を貧者とみなし、彼らにレッテルを貼る機能があると言えるだろう。ここには経済成長の停滞と、貧困に対する継続的対策の必要性の発見が大きく影響している。すなわち、急速な経済成長が望めない現状において、どのようにして福祉サービスを維持継続していく制度が作れるかという問題である。

新たな展開

1978年ウルフェンデン報告には福祉多元主義の概念が示されている。具体的には、福祉サービスの供給主体を「公的部門」「民間営利部門」「民間非営利部門」「インフォーマル部門」の4つに区分し、それぞれに役割が分担された。この福祉多元主義の理念は、それぞれの部門が役割を果たすことで多元的にアプローチし、統合を強化するものであると思われる。ここにはグローバル化に伴い多様化が進み、以前のように主に国家が単独で統一を担っていくことが難しくなってきたことがある。それは特に国家から地域への転嫁という形で進んでいるようだ。そこでまず「インフォーマル部門」の中でもコミュニティケア概念に注目し、簡単に説明したい。

⁴³ ギデンズ,2009,pp.424

コミュニティケア機能の性質は、1959年精神健康法に見て取ることができる。ここでは主要原則として施設ケアからコミュニティケアへの移行があり、コミュニティケアは患者の病院治療以外の処遇の提案として主張された。そして地方自治体には収用ホーム、ナーシングホーム、保護治療、アフターケアの対策を要請している。こうした要請は、福祉制度にとらわれない柔軟な対応を必要としており、その意味でコミュニティは適任であると捉えられたようである⁴⁴。

ここではコミュニティがフォーマルにインフォーマルな機能を果たすという、なんとも矛盾したようなことが求められている。ここで求められているコミュニティの役割の性質とは一体何なのであろうか。これはおそらく多様性への柔軟な対応ではないかと考えられる。第1章で述べてきたように、もともとコミュニティはインフォーマルな相互扶助機能を持っていた。そもそも救貧法制定以降におけるインフォーマルな機能とは、フォーマルな機能の補填としての機能であった。インフォーマルな機能は、形式化されていないことで柔軟な対応が取れることが魅力である。先ほど例に挙げた医療の側面でも、法に定められた治療だけでは融通が利かない部分をコミュニティケアが担うべきことが示されている。このように考えると、コミュニティケアだけではなく民営化の推進も、コスト削減だけではなく、多様性に機敏に対応できるという利点は存在していると言える。特に民間企業の場合は利益と直接結び付くために、安価で高品質のサービス提供や、アイデアに基づく様々な形式のサービスを発明することが期待されている。

民間企業はともかくコミュニティの現状については、エリザベス救貧法制定時と類似していると考えられる。というのも、当時もインフォーマルな機能を果たしていた教区がコスト削減の目的のもと、実質的な救貧行政の担い手として放任されたからである。現代においてはさらに貧困のライフサイクルの研究を通して、彼らの包摂の難しさが発見されてきている。だとすると、コミュニティは新しい包摂の仕組みを自ら考えていかななくてはならないということになる。これはある意味で国家が多様化の問題を地域に押し付けたものと捉えられ、実際にそのような批判も存在する。

また、コミュニティがフォーマルな機能として責任を負うようになると、インフォーマルを保つのは困難になっていく。インフォーマルな機能が専門化し、フォーマルな機能へと転化していく必要が生じる過程というのは、産業革命期のイギリスにおける社会政策の中で見る事ができた。これは、インフォーマルな仕組みでは貧者をカバーできなくなったために、合理化・専門化によって機能の充実を図ろうという論理に基づいている。フォーマル化によって、インフォーマルな機能に特徴的な柔軟性を保つことはいかにして可能なのかというジレンマは常に付きまとう。また一方ではコミュニティ機関の専門性をいかに養成していくかという問題もある。これらは今後のイギリスにおける福祉政策を見ていく上で欠かせない視点である。

⁴⁴ 岡田,2009,ch.1,2

3-4.アメリカにおける転換

はじめに

アメリカにおける転換について、ここでは国家政策といういわば外側からの視点と、民族運動という内側からの視点の二つから見ていくことにする。国家政策としては移民法の改正を取り扱う。民族運動は、その中でもおそらく最も有名で典型的な公民権運動を中心に扱うことにする。その前にまず、2章で述べてきたことを改めて統合と多様化の視点から簡単に確認したい。

転換前

アメリカは、その成り立ちからエスニシティの自由平等という強力な価値が存在していた。これはアメリカの特徴的な都市化につながり、逸脱と貧困の性質にも大きな影響を与えていた。まず自由という側面では、貧困移民の流入を拡大させた。20世紀初頭において「新移民」は貧困を生み出す大きな要因であった。さらに平等という側面では、エスニシティの多様性を認める一方で互いの無関心を生んだ。また実質的なエスニシティ間の資源の格差がありながら、アメリカの平等は上流階級への包摂を困難なものにした。

イギリスと比較すると、アメリカにおいて統合は困難であり、包摂が失敗した結果排除された者たちが集積し、逸脱の生活世界という新たな規範を持つ世界が生まれることになった。これは多様化の表れである。多様化をどのようにして統合に向かわせるかは、社会改良思想の興隆に見られるように当時から既に問題になっていた。また統合への推進力は戦争にも起因しており、統合は移民制限の強化や共産主義者の逮捕といった排除の形をもって進められた。戦争が終わった後、統合の推進力は一方で弱まったが、戦後の展開の中で、新たな所から多様化と統合の推進力が生まれてくることになる。

転換点

まず移民法について、1965年のジョンソン大統領の時代に移民法は改正された。これは出身国別割当制を廃止し、代わりに地域ごとに年間制限数を設けることで、移民の制限を緩和した。この改正法に見る特徴的な点は、専門職や熟練労働者、才能を持った者を優先的に入国させる規定である。これはアメリカがかつての大発展期を過ぎ、貧困移民を積極的に受け入れるほど余裕がなくなったことが表れていると言える⁴⁵。

改正のきっかけの一つはグローバル化による国際間移動の活発化である。これは移民の制限が強かったそれまでの移民法の流れに対し「この制度は国家としての必要性を満たすものでもなく国際上の目的を達成するものでもない。国家間の相互依存の時代においてこのような制度は時代錯誤である」⁴⁶と述べたケネディ大統領の言葉からも読み取れる。また、

⁴⁵ 明石、飯野,1997,ch.7

⁴⁶ 同上,pp.204

改正の要因は経済的なものだけでなく、政治的なものも含まれていたと考えられる。なぜなら特に戦後においてそれまでの新移民とは異なり、共産圏から抜け出してきた人々が増加していたからである。第二次世界大戦後、冷戦に突入したアメリカにとって、民主主義勢力を拡大したいという意図も大いに存在したことと思われる。

移民法の変遷からは、相変わらず貧困の移民を減らし、有能な移民を増やすことに労力が費やされていることが見て取れる。しかし戦後においてもアメリカ的平等の価値観からの批判と、貧困の移民流入の圧力は依然として強かったようである。だとすると、たとえ国内の貧者の状況が改善されていったとしても、彼らは外側に移動し、新たに遷移地帯に貧困の移民が流入してくることになる。こうすると、アメリカにおける貧困問題は今後も継続的に発生し続けることは想像できる。

一方内部では、様々な民族運動が展開される。その中でも特に黒人の公民権運動に焦点を当てると、初期の人種隔離政策に対する反発の時期には統合への要求、そしてその後ブラックパワーとして暴力的な闘争に発展してくる時期には独立の要求に変化していくと考えられる。そもそも黒人は、奴隷として初期のアメリカ開拓時代からアメリカに流入した、貧困でありながらアメリカにつなぎとめられ続けた人々である。そのため、彼らは地位を向上するために戦争に積極的に参加するなどの貢献を果たしていた。初期の人種隔離政策に対する運動でキング牧師が訴えた非暴力主義闘争からも、アメリカの社会の枠組みの中でいかに地位の向上を果たすかという彼らの意思が見て取れる。その意味で彼らが目指していたのはアメリカ社会への包摂である。これに対して包摂される側は人種差別という形で排除を行おうとする。このような相対立する作用は20世紀初頭からすでに発生しており、アメリカ社会において統合を困難にする大きな要因であり続けている。この人種差別が表面化した事件が1950年代後半に多数発生した。これにより人種隔離政策を批判する運動が盛り上がり、公共機関での黒人や女性に対する差別を禁止する新公民権法が1964年に成立した。しかし法律が誕生したところで、差別の実態は簡単には変化しない。そこで同時期に新たな展開としてブラックパワーと称する暴力的闘争が発展していくことになる。暴力が示すのは統合からの決別である。ここでは白人社会を完全に否定し、黒人がまとまった集団として独立するという多様化に進むことを主張していると読み解くことができる⁴⁷。

公民権運動が非暴力から暴力的闘争へ変化していった過程から見限り、彼らは完全な独立を目指していったように思われるかもしれないが、事態はそう単純ではない。2章でみたように貧困で資源に乏しい黒人集団にとって、完全な独立は必ずしも好ましい事ではない。一方で彼らの労働力は社会にとって重要である。ここにある種の妥協が発生し、暴力的な闘争は次第に勢いを弱めていった。暴力的な手段は外側の人々に彼らの抱えている問題を訴えかけ、早期に変化をもたらせる強い影響を与えるという点で最も大きな役割を果たしたと言える。これは、暴動を受けて1968年に発表されたカーナー報告の中で、黒人が分離独立することへの危機感と、それに対しての原因を白人の人種主義や社会的基盤の不

⁴⁷ 田中,1998,ch.2

備に結び付けていることが裏付けている。こうした民族運動は、彼らの影響力が弱い政治運動に代わり要求を社会に向けて主張するという戦略的な意図をもっていると考えられる。

新たな展開

民族運動は、ある意味多様化への脅しともとれるような、統合へ向かわせる戦略的手段であった。こうした新しい統合への圧力に対応したものとみられるのがアフーマティブ・アクションである。アフーマティブ・アクションとは、「1960年代の半ば以降、公民権法、行政命令それに裁判所命令により推進されてきた特定の少数人種・民族集団いわゆるマイノリティを対象にして採られてきた一連の政策で、雇用・教育面などで積極的に採用を増やし、彼らが過去に受けた差別への補償と地位向上を目指したもの」⁴⁸である。これは貧困のエスニック集団を対象にした、積極的な差別解消政策である。

この政策の限界は、特定のエスニック集団を対象にせざるを得なかった点である。対象を限定した理由としては、新たなエスニシティを持つ貧困移民は次々に流入してきているために、例えば絶対的貧困基準のような全市民に包括的な基準を設けるとコストが際限なく拡大しかねないという事情があるだろう。そして結局はどのエスニシティを対象にするかという選択の問題になった。また、エスニック集団間の差異も大きいために、配慮すべき程度の基準を設けることもできなかった。これは結果的にそれぞれの機関に判断を委ねられることになった。しかし、このような包括的な貧者への国家的対策はこれまでには存在しなかったものである。アフーマティブ・アクションはアメリカ的福祉の構築の試みであるといえる。

移民流入の開放とアフーマティブ・アクションの両立が、アメリカの目指す妥当な方向であるかどうかについては揺らぎが生じている。アフーマティブ・アクションにおける、彼らが受け続けてきた不利益を還元するという理念は「憲法修正第14条にうたわれている「法の平等の保護」の精神」⁴⁹と矛盾しているとする批判も現れた。これはむしろエスニシティ間の対立と差別を助長する結果につながるのではないかと懸念される。しかしあるいは統合に向かう中での排除と包摂の葛藤としてみなすことも可能である。アメリカの中にある多くの貧困が社会運動を通して要求を拡大させていったとき、「アメリカ」の社会問題となるだろう。その時「アメリカ」はどのようにしてこうした貧困に対処していくことができるだろうか。そこには大きな困難が存在していると言えるだろう。

3-5. 両国の貧困研究が日本に与えた影響

はじめに

ここではこれまでとは変わって日本の状況に少し目を向けたい。ここで扱うべき内容は、

⁴⁸ 明石、飯野,1997,pp.301

⁴⁹ 同上 pp.302

日本の貧困問題を考えていく上では必須である。とはいえ日本の貧困問題に関しては現状かなり勉強不足であるため、参考文献をもとにして簡単な輪郭だけ書き留めておきたい。

日本において貧困が問題化し、救貧対策や社会福祉的政策が行われてくるのは明治に入ってからのことである。井村氏は第二次世界大戦までの日本の社会福祉史を 慈善事業、感化救済事業、社会事業、厚生事業の 4 つの区分に分けている。この間日本では富国強兵政策のもと、戦争まで開発が続けられた。明治の初期は、開発重視の政策の中で、救貧はもっぱら慈善事業というインフォーマルな機関に頼られていた。しかし都市化の進展とともに都市内にスラムが見られるようになると、インフォーマルな機能だけでは手が足りなくなっていく。そこで貧困の可視化に対し、おもに社会保険や住宅政策といったサービスが強化されていくことになる。戦前期の流れはこのようであると思われる⁵⁰。

イギリス的貧困基準の導入？

日本において生活保護法が導入されたのは戦後に入ってからのことである。この時イギリスではラウンダーらが発見した絶対的貧困基準がナショナルミニマムとして用いられていたのだが、日本におけるナショナルミニマムの思想は、イギリスとは少し異なっていた。というのも当時の日本は英米と異なり市場社会が急速に発達し、かつ未完成であったために労働者としての「市民」が完成しておらず、困窮状態が問題化されなかったからである。困窮状態が問題化されないとはつまり、経済状況に合わせて生活の質を変動させることで家計のバランスが保たれており、たとえば包括的な規範としてのシティズンシップに基づき社会的権利を主張するといった論理が成立しなかったということである。そもそもナショナルミニマムの保証は「義務」を果たしている市民なら誰しもが主張できる「権利」であるという発想に至らなかったとさえ言ってもいいかもしれない。こうしたことから、戦後の日本はイギリスの技法を取り入れながらも、日本独自のスタイルを生み出すことにつながった⁵¹。

日本独自のスタイルの一つとして、ボーダーライン層研究が挙げられる。これは厚生行政の中で研究が進められた。ボーダーラインは最低生活すれすれの基準を表しており、ボーダーライン層とは、生活保護水準以上ボーダーライン未満の低所得者層を表している。生活保護水準は絶対的貧困基準を取り入れたもので、貧者を捉えるツールとしてみなすことができるが、ボーダーラインはボーダーライン層の人々は貧者ではなく、あくまで低所得の市民である。この理論の意義は、ボーダーライン層の人々が多数存在することを示すことによって生活保護支給の低さを批判するもの、そしてこれが日本版の貧困の再発見とも受け取れるということである。これが現れてきた 1950 年代前後においてはボーダーラインのように生活保護基準以外にも貧困を測るツールが存在し、保護をより拡大していく方向に向かっていた。しかし高度経済成長を通して保護拡大は縮小に向かい、貧者を捉える

⁵⁰ 井村、藤原,2007,ch.1

⁵¹ 岩田,2010,ch.0

指標は矮小化していったようである。そして高度経済成長期が終わり、バブルが崩壊して以降、ワーキングプアや外国人労働者といった多様な貧困が改めて問題化されてきている。産業革命による大発展がひと段落し、停滞に突入した 20 世紀初頭のイギリスは貧困を社会貧とみなし、福祉を拡大させる方向に向かっていったが、現状は 100 年前とは大きく違っている。これからの状況に対し、日本が過去に発生した貧困問題から得た経験をどれだけ生かすことができるのかは今のところ不明である⁵²。

地域社会学の発展

日本において社会科学が発展していったのは、1920 年代以降であったようである。19 世紀末、横山源之助の『日本の下層社会』や、松原岩五郎の『最暗黒の東京』といった実地調査が誕生したきっかけは都市内におけるスラムの発生であったが、社会科学として地域調査が発達していったきっかけは、戦争による植民地支配であったようだ。海外における植民地支配の状況は、確かにシカゴ学派が活動するきっかけとなった、同化のために異質な他者を把握する必要性と類似していると思われる。日本社会学会が誕生したのが 1924 年であることから、この時期に社会学が日本に誕生し、発展していったことは間違いなさそうである。占領政策という要求にも大きく影響を受けていると思われるが、日本における初期の社会学は農村社会学であった。ここでは鈴木栄太郎、あるいは福武直といった面々が礎を築いて行った。

シカゴ学派の都市社会学が流入してきたのは、戦後になってからのことである。先駆的な人物は磯村英一であり、彼は都市の中で発生するスラムの貧困状況を科学的に調査分析した。戦後間もないころのシカゴ学派都市社会学は、都市内のこうした現象を病理として捉え、個人の対症療法的な方法に解決を求めるものであった。この意味で、ここではシカゴ学派の考え方は同化、あるいは統合の要請のもとに用いられていたと考えてよいだろう。戦後の都市社会学がシカゴ学派都市社会学に傾倒していく中で、都市貧困問題を資本主義体制と結び付けて考えた戦前の都市研究は都市社会学へ受け継がれなかったようである⁵³。

そもそも本国でもシカゴ学派都市社会学は地域に固執するあまり、権力が地域へ与える影響といったマクロの視点が失われているとする批判が存在していた。そこで日本の都市社会学もその後、日本の都市・社会の特徴に合わせて改良されていくことになる。まず一つは、階層や全体社会の変動を踏まえたうえで都市を理解していくという方法の生成である。またもう一つは、日本はアメリカと違い長い歴史の中で変遷してきているために歴史的展開への着目である。このように、マクロの視点を強化する方向に改良が進んだ一方で、都市の中に存在する個人の意識レベルという更にミクロの視点に迫っていく研究も生まれた。これは都市的パーソナリティ研究と呼ばれ、どちらかと言えば社会学的というよりも

⁵² 同上

⁵³ 似田貝,2006,ch.I-2

心理学的な研究が行われている⁵⁴。

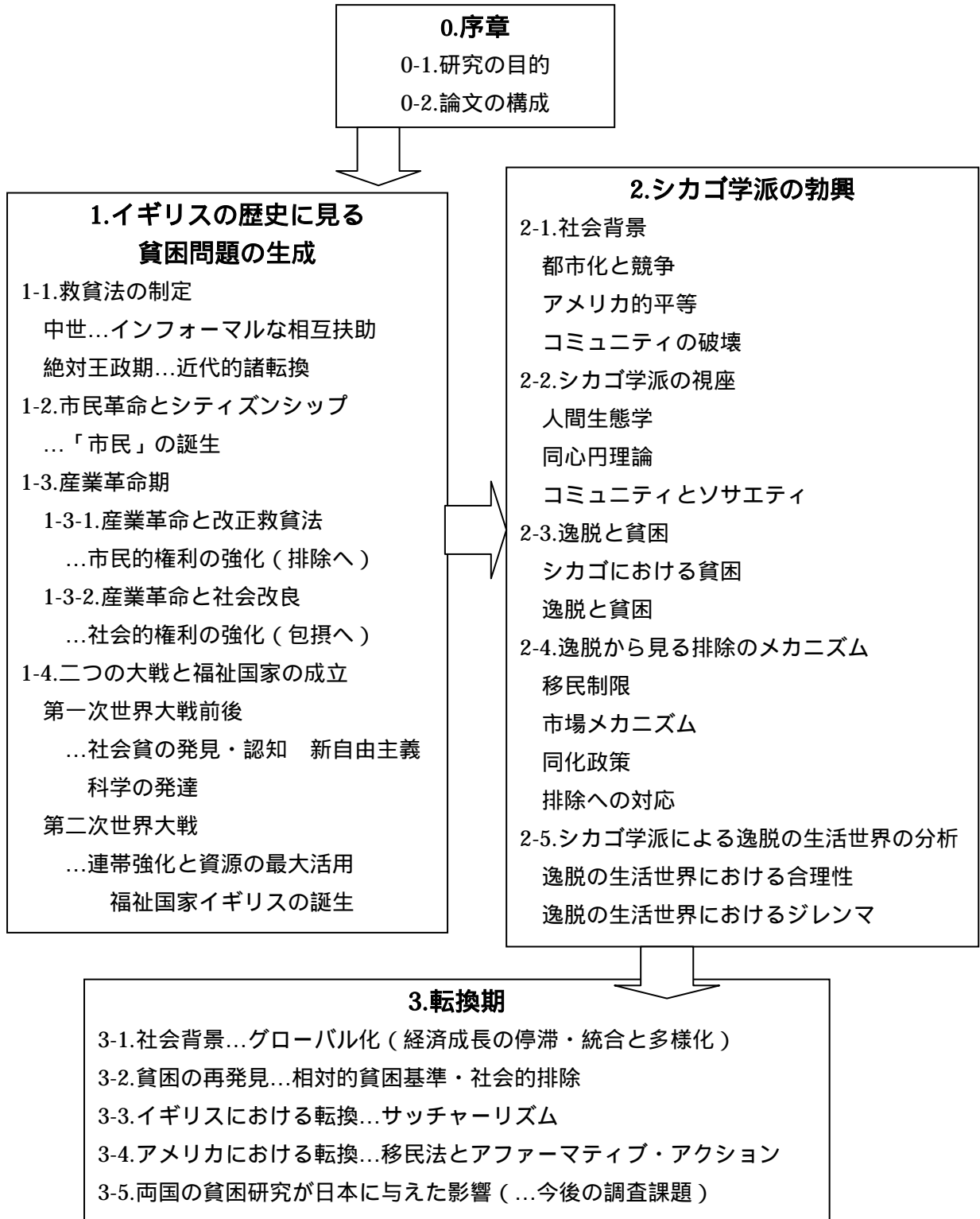
まとめ

このように戦後に取り入れられたシカゴ学派都市社会学も、その後は日本の状況に合わせて進化し続けている。高度経済成長期を通して農村と都市の移動が活発化し、流動化すると、農村社会学と都市社会学という枠組みは次第に意味を失い、地域社会学として捉え直されるようになっていった。おそらくこれからは、さらにイギリス的な貧困研究とアメリカ的な貧困研究が手を組むことで、この複雑な社会を科学的に読み解いていく方向に進んでいくのではないだろうか。日本の状況が一体どのようなものだったのかという社会背景の理解も含め、このテーマについてはやはりもう少し詳しく調べていきたい。

⁵⁴ 同上

4. 終章

フローチャート



全体の概説

第 0 章は導入部分であり、研究目的と論文の構成という本論の基本的な部分の説明を行った。

第 1 章は近代イギリス社会の貧困問題に焦点を当てた。ここでは特に階級という概念に注目し、次々に生まれてくる貧困問題を排除と包摂の視点から分析した。階級から見た社会構造が時代とともに変化することに伴って、排除包摂のメカニズムもまた変化していく。そして排除包摂のメカニズムが変化することによって社会構造もまた変化していくという関係が見出せる。また、社会貧と個人貧、コストパフォーマンス、フォーマルとインフォーマルなどが貧困に対するアプローチを決定する上で重要な要素となっていた。

第 2 章は 20 世紀初頭のアメリカに焦点を当てた。特にエスニシティの概念に注目し、それにアメリカ的自由と平等を絡めて貧困問題を見ていった。ここではシカゴ学派による調査を利用するために、逸脱現象を通して貧困にアプローチした。逸脱の生活世界は、多様化の一種でありながら排除されているというジレンマを抱えており、事態の複雑さが見えた。

第 3 章は 1、2 章で見てきたことを踏まえ、戦後の転換について分析を行った。ここでは 1、2 章それぞれの概略を転換前としてまとめている。その上で転換期と新たな展開について、重要なポイントを整理した。その後で、日本へ英米の貧困研究がどのように入ってきて影響していったのか、簡単に書き留めて置いた。

おわりに 論文の意義と展望

本論文の意義は、タイトルに示したように貧困を社会背景の変遷の中に位置づけ、それを排除と包摂の視点から見て分析したことである。理論研究という全く初めての形式の論文であったために戸惑った点も多く、細かいところまで至らなかった点もあるが、なんとか形にできたことに今は安心している。

今回は自ら調査を行わず、既存の研究書から必要な情報を集め、論理を構成していった。そのため地域や階層の内部で発生しているであろう、動的な変化を追うことには限界があった。そのため形式的な変化として説明せざるを得なかった点がしばしばあった。今後は自らが調査に出ることで、もちろんマクロな社会背景を大事にしながらも、排除された者たちのミクロで多様な世界をもっと見ていきたいと思っている。

最後に、何度も相談に乗ってくださった浦野先生、そして私を支えてくださったゼミ生の皆様には大変感謝しています。皆様のおかげでなんとかここまでたどり着くことができました。ありがとうございました。

参考文献

- アンソニー・ギデンズ著 松尾精文、西岡八郎、藤井達也、小幡正敏、立花隆介、内田健
訳『社会学(第5版)』、2009年
- P.L.バーガー著 安江孝司訳『バーガー社会学』学習研究社、1979年
- 似田貝香門監修『地域社会学講座第1巻 地域社会学の視座と方法』東信堂、2006年
- 安保則夫著 井野瀬久美恵、高田実編『イギリス労働者の貧困と救済 救貧法と工場法』
明石書店、2005年
- 「イギリス新自由主義と社会改革:世紀転換期における失業=社会問題の認識を
めぐって」『経済学論究』38(3),p.401-423, 1984年10月31日
- 高島進『社会福祉の歴史 慈善事業・救貧法から現代まで』ミネルヴァ書房、1995
年
- 伊藤文人「ポプラーリズム:戦間期イギリス公的扶助形成過程の一端として」『社会福祉学』
40(2), p.227-243, 2000年2月28日
- 藤井透「世紀転換期イギリスの新自由主義とフェビアン主義:社会改良と帝国主義の関連
を中心に」『土地制度史学』43(3), p.19-27, 2001年4月20日
- ジェフリー・クロシック著 島浩二訳『イギリス下層中産階級の社会史』法律文化社、1990
年
- エンゲルス著 一條和生、杉山忠平訳『イギリスにおける労働者階級の状態(上)(下)』岩波
書店、1990年
- T.H.マーシャル、トム・ボットモア著 岩崎信彦、中村健吾訳『シティズンシップと社会的
階級 近現代を総括するマニフェスト』法律文化社、1993年
- 山田栄「イギリスにおけるセトルメント成立の過程とその特質」『平安女学院短期大学紀要』
8 15-22、1977年
- 秋元二郎『都市社会学の源流』有斐閣、1989年
- クリフォード R.ショウ著 玉井真理子、池田寛訳『ジャックローラー ある非行少年自
身の物語』東洋館出版社、1998年
- H.W.ゾーバー著 吉原直樹、桑原司、奥田憲昭、高橋早苗訳『ゴールドコーストとスラム』
ハーベスト社、1997年
- N.アンダーソン著 広田康生訳『ホーボー ホームレスの人たちの社会学(上)(下)』ハー
ベスト社、1999,2000年
- 吉原直樹「マイ・シカゴ・ストーリィ 1920年代都市的世界」『人文研究』神奈川大
学人文学会第102集、1988年12月
- 西澤晃彦『隠蔽された外部 都市下層のエスノグラフィー』彩流社、1995年

- 『貧者の領域 誰が排除されているのか』河出書房新社、2010年
- 「貧困の都市社会学？」都市社会学会報告、2011年9月8日
- 岩田正美『現代の貧困 ワーキングプア/ホームレス/生活保護』筑摩書房、2007年
- 『社会的排除 参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣、2008年
- 『リーディングス日本の社会福祉第2巻 貧困と社会福祉』日本図書センター、
2010年
- 岡田忠克『転換期における福祉国家』関西大学出版部、2009年
- 明石紀雄、飯野正子『エスニック・アメリカ(新版)』有斐閣、1997年
- 田中泉「20世紀世界史のための新しい教材開発：アメリカ合衆国の公民権運動」『広島経済大学創立三十周年記念論文集』p.445-467、1998年3月
- 井村圭壯、藤原正範『日本の社会福祉史 明治期から昭和戦前期までの分野別形成史』勁草書房、2007年
- 日本社会学会(<http://www.gakkai.ne.jp/jss/>)1月19日閲覧